



第II部
—分析編—



第3章 事例分析

1. 用語解説

分析ツールを利用した事例分析に先立ち、本章に関連する用語について解説する（図表3-1参照）。

図表3-1 用語解説

用語	解説
最終需要	財・サービスの最終的な消費や投資、移輸出など
購入者価格	生産者価格の他に卸売・小売業者や運送業者の流通コスト（商業マージン及び運輸マージン）が含まれた価格で、購入者が店頭で支払う時点の価格
生産者価格	生産者が出荷する時点の価格
市内自給率	市内需要のうち市内で生産された財・サービスで賄われる割合
移輸出	市外や国外の需要を賄うために市内で生産された財・サービス
移輸入	市内の需要を市内生産物で賄いきれずに市外や国外から購入した財・サービス
総合効果	直接効果と第一次間接波及効果、第二次間接波及効果の合計
直接効果	最終需要増加額から移輸入分を除いた市内産に対する需要増加額（市内最終需要増加額）
第一次間接波及効果	直接効果に伴う原材料や燃料などの中間投入によって誘発される生産額（生産誘発額）
第二次間接波及効果	雇用者所得誘発額の一部が消費として支出され、新たな需要となって再び誘発される生産額（生産誘発額）
生産誘発額	最終需要を賄うために直接・間接に必要な市内生産額
粗付加価値額	各産業の生産活動によって新たに生み出された価値の総額（雇用者所得や営業余剰など）
粗付加価値率	取引基本表の各産業の粗付加価値額を市内生産額で除した値
粗付加価値誘発額	生産誘発額のうち粗付加価値の額
雇用者所得	市内の民間及び政府などで雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金（給与・賃金・各種手当）や現物の一切の所得
雇用者所得率	取引基本表の各産業の雇用者所得を市内生産額で除した値
雇用者所得誘発額	粗付加価値誘発額のうち雇用者所得の額

営業余剰	企業の利潤（個人業主や家族従業者の所得を含む）
消費転換係数	雇用者所得のうち消費に回る割合
民間消費支出構成比	民間消費支出の合計に占める各産業の民間消費支出の比率
就業誘発者数	新たな生産により増加する就業者の人数
就業者	個人業主、家族従業者、有給役員、雇用者の合計人数 ※詳細な定義は p. 131 を参照
雇用誘発者数	新たな生産により増加する雇用者の人数
雇用者	常用雇用者（正社員・正職員、正社員・正職員以外）、 臨時雇用者の合計人数 ※詳細な定義は p. 131 を参照

2. 需要増加ツールを利用した事例分析

■分析タイトル

市内産農作物の消費が拡大した場合の経済波及効果分析

■分析概要

平成23年(2011年)横須賀市産業連関表から算出される「耕種農業」部門の市内自給率は12%と低くなっている。そこで、農作物の地産地消を推進した結果、「耕種農業」部門の自給率が向上し、市内産農作物の消費が拡大した場合を想定して、経済波及効果分析を行う。

■入力データ

市内産農作物の消費増加額 10億円

■分析結果

- ・経済波及効果(生産誘発額)の総合効果(合計)は1,503百万円
- ・雇用創出効果(就業誘発者数)の総合効果(合計)は843人

1) 入力手順

需要増加ツールの入力表シートへの入力、次の手順で行う。

①産業部門の選択

部門分類表シートを参照しながら、農作物が 108 部門のうち、いずれに該当するのかを選択する。

本事例では、108 部門の中から「耕種農業」を選択する。

②購入者価格・生産者価格の選択

市内産農作物の消費増加額 10 億円を購入者価格として把握した場合には「購入者価格」欄に入力し、生産者価格として把握した場合には「生産者価格」欄に入力する。

本事例では、購入者価格として把握したと仮定する。

③生産地の選択

農作物が市内産のみである場合には「全て市内産」欄に入力し、市外産も含む場合や市内産・市外産の区別ができない場合には「市内産・市外産の区別不明」欄に入力する。

本事例では、「全て市内産」（自給率 100%）であると仮定する。

なお、市外産も含む場合や市内産・市外産の区別ができない場合、直接効果の分析に当たっては、平成 23 年（2011 年）横須賀市産業連関表から算出される市内自給率を用いることもできるが、独自の自給率を設定することもできる。その際には、「市内産・市外産の区別不明」欄に最終需要増加額を入力するとともに、「独自設定自給率」欄に任意の自給率（0～100%）を入力する。「独自設定自給率」欄に入力した場合には、「横須賀市産業連関表自給率」欄と「独自設定自給率」欄のセルが着色される。

但し、独自の自給率を設定する場合には、相応の根拠が必要となること、また、「全て市内産」（自給率 100%）や「独自設定自給率」は直接効果の分析に利用されるだけで、第一次間接波及効果・第二次間接波及効果の分析には、「横須賀市産業連関表自給率」が適用されることに留意する。

④単位の選択

データの入力単位及び分析結果の表示単位を「億円」として「10」と入力すると、多くのセルにおいて分析結果が「0.0」と表示され、経済波及効果の有無を誤認する恐れがある（但し、雇用創出効果を除く）。

そこで、本事例では、「百万円」を選択して入力数値を大きくする。

⑤データ入力

以上より、プルダウンから「百万円」を選択して、「耕種農業」部門の「購入者価格」欄の「全て市内産」欄に「1,000」と入力する（図表3-2参照）。

図表3-2 データ入力

(単位:百万円)

No.	産業部門	購入者価格			
		全て市内産	市内産・市外産の 区別不明	横須賀市産業連関表 自給率	独自設定自給率
00	耕種農業	1,000			
002	畜産			12%	
003	農業サービス			4%	
004	林業			100%	
005	漁業			0%	
006	金属鉱物			100%	
007	石炭・原油・天然ガス			0%	
008	非金属鉱物			0%	
009	食料品			23%	
010	飲料			61%	
				52%	

2) 価格変換

需要増加ツールには、購入者価格として把握した最終需要増加額を生産者価格へ変換するための価格変換シートが組み入れられている（図表3-3参照）。

平成23年（2011年）横須賀市産業連関表は生産者価格で作成されており、経済波及効果分析も生産者価格で行うため、最終需要増加額を購入者価格として把握している場合には、これを生産者価格に変換する必要がある。

なお、価格変換は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

図表3-3 価格変換（一部抜粋）

(単位:百万円)

No.	産業部門	購入者価格／全て市内産			生産者価格 (=直接効果) ④ ①-②-③
		購入者価格 ① 入力値	商業マージン額 ② ①×商業マージン率	運輸マージン額 ③ ①×運輸マージン率	
001	耕種農業	1000	286.9	49.2	663.9
002	畜産	0	0.0	0.0	0.0
003	農業サービス	0	0.0	0.0	0.0
004	林業	0	0.0	0.0	0.0
005	漁業	0	0.0	0.0	0.0
006	金属鉱物	0	0.0	0.0	0.0
007	石炭・原油・天然ガス	0	0.0	0.0	0.0
008	非金属鉱物	0	0.0	0.0	0.0
009	食料品	0	0.0	0.0	0.0
010	飲料	0	0.0	0.0	0.0

3) 分析結果

入力表シートへの入力完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される(図表3-4参照)。

図表3-4 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

市内産農作物の消費が拡大した場合の経済波及効果分析

2 分析内容

農作物の地産地消を推進した結果、市内の耕種農業の自給率が上昇し、市内産農作物の消費が10億円増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う

3 当初設定

(単位:百万円)

最終需要増加額	1,000
うち市内最終需要増加額(=直接効果)	1,000
消費転換係数	0.596

※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

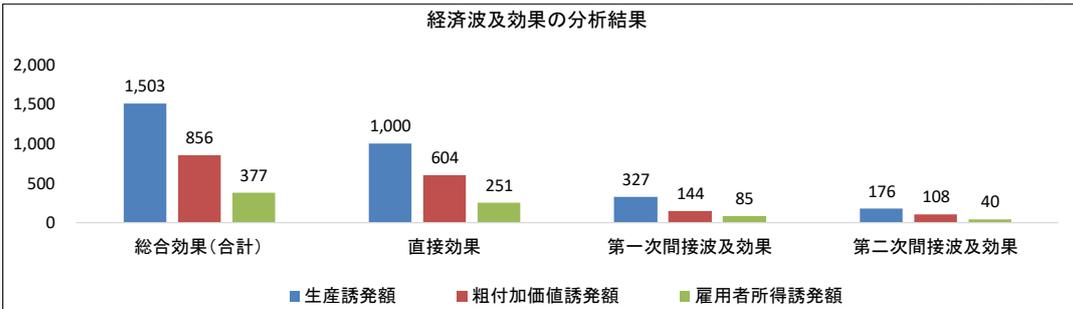
4 分析結果

(単位:百万円、人、倍)

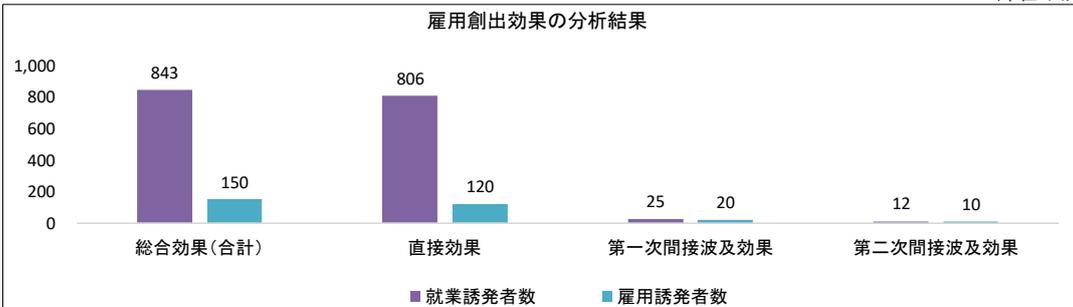
	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	雇用誘発者数	雇用誘発者数
総合効果(合計)	1,503	856	377	843	150
直接効果	1,000	604	251	806	120
第一次間接波及効果	327	144	85	25	20
第二次間接波及効果	176	108	40	12	10
直接効果に対する波及効果倍率	1.50				

※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

(単位:百万円)



(単位:人)



市内産農作物の消費が 10 億円増加した場合を想定して経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は 1,000 百万円、第一次間接波及効果は 327 百万円、第二次間接波及効果は 176 百万円となり、これらを合計した総合効果は 1,503 百万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.50 倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が 604 百万円、第一次間接波及効果が 144 百万円、第二次間接波及効果が 108 百万円となり、これらを合計した総合効果は 856 百万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が 251 百万円、第一次間接波及効果が 85 百万円、第二次間接波及効果が 40 百万円となり、これらを合計した総合効果は 377 百万円となった。

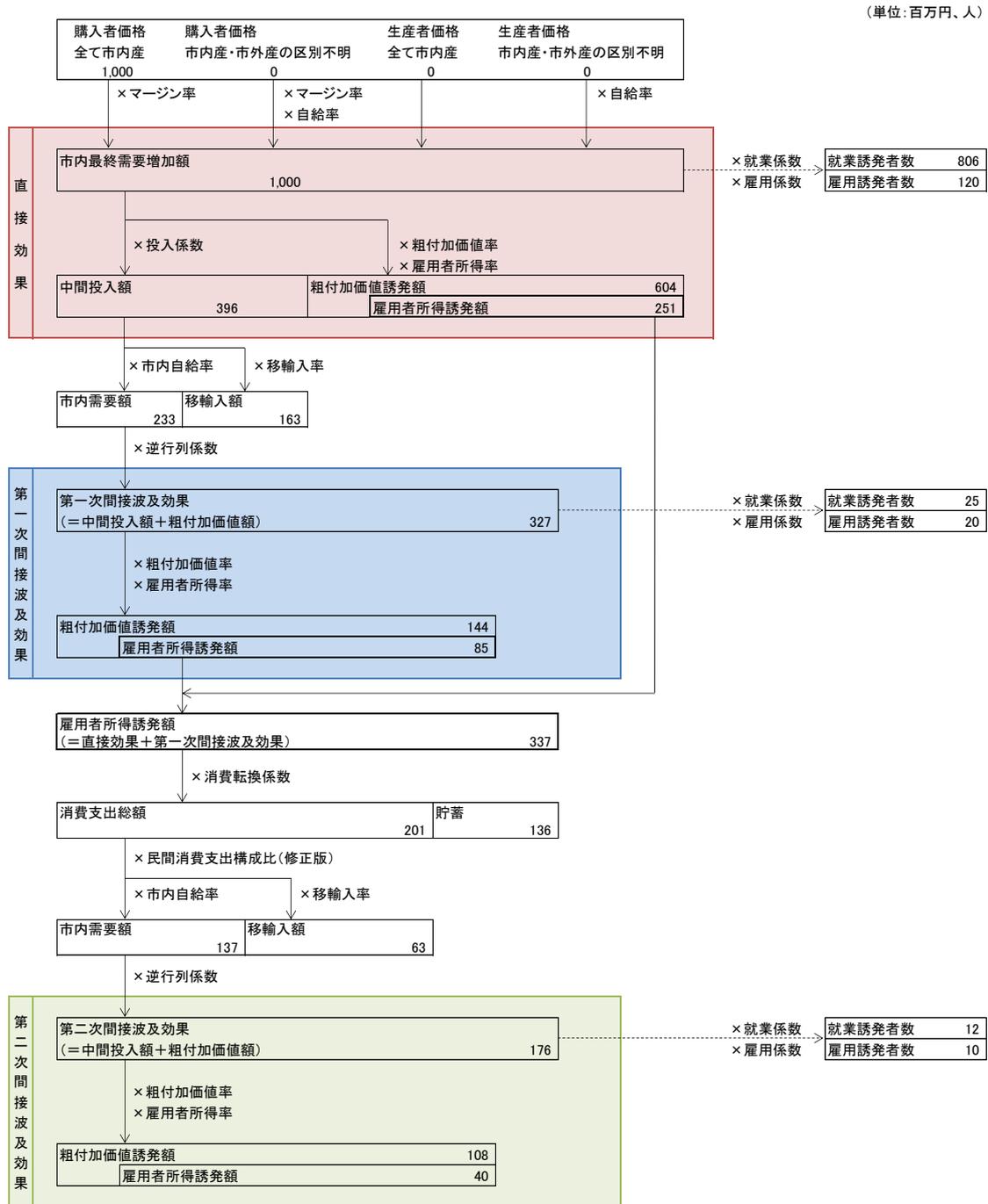
そして、就業誘発者数は、直接効果が 806 人、第一次間接波及効果が 25 人、第二次間接波及効果が 12 人となり、これらを合計した総合効果は 843 人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が 120 人、第一次間接波及効果が 20 人、第二次間接波及効果が 10 人となり、これらを合計した総合効果は 150 人となった。

4) 分析過程

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-5参照）。

図表3-5 フローチャート



3. 観光・イベントツール I を利用した事例分析

■分析タイトル

- ・観光入込客の消費支出による経済波及効果分析
- ・市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析

■分析概要

多くの市町村においては産業連関表が作成されていないことから、宿泊業や飲食サービス、運輸、娯楽サービスなどの多岐にわたる「観光産業」が、市内経済を構成する各産業に対してどの程度の効果を及ぼしているのかを定量的に把握することは容易でない。実際に、市町村における観光施策の評価に当たっては、従来から観光入込客数や観光消費額といった「観光産業」の一側面を捉えた指標が設定され、十分とは言えない状況にある。

そこで、観光入込客の消費支出による需要増加がもたらす経済波及効果分析を行う。併せて、市民マラソン大会の開催経費による需要増加がもたらす経済波及効果分析も行う。

■入力データ

—観光入込客の消費支出による経済波及効果分析

- ・神奈川県観光振興対策協議会「平成 26 年神奈川県入込観光客調査報告書」における横須賀市の宿泊客数及び日帰り客数の延べ人数
- ・神奈川県産業労働局「平成 26 年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別かつ費目別の平均消費単価及び宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数

※観光入込客数については、延べ人数としての宿泊客数及び日帰り客数を宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数で除して実人数に変換したものを使用する。

—市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析

- ・歳出科目と開催経費を図表 3-6 の通り設定

■分析結果

—観光入込客の消費支出による経済波及効果分析

- ・経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 3,066 千万円
- ・雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 3,729 人

—市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析

- ・経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 3,891 万円
- ・雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 5 人

図表 3-6 歳出科目と開催経費の対応表

節	歳出科目	開催経費（万円）	対応する産業部門
賃金	アルバイト代	50	雇用者所得
	医師・看護師（緊急待機）	50	医療
報償費	講演会講師謝礼金	50	雇用者所得
旅費	交通費	50	鉄道輸送
	宿泊費	50	宿泊業
需用費	事務用品	50	その他の製造工業製品
	記念品（カップ）	50	陶磁器
	スタッフ等被服	50	プラスチック製品
	救急用品・医薬品	50	医薬品
	乾電池	50	その他の電気機械
	公用車燃料代	50	石油製品
	スタッフ等果物類	50	耕種農業
	スタッフ等弁当代	50	食料品
	スタッフ等飲料代	50	飲料
	イベントパンフレット・プログラム	50	印刷・製版・製本
	会場周辺案内図	50	印刷・製版・製本
	交通規制図	50	印刷・製版・製本
	ポスター	50	印刷・製版・製本
	横断幕	50	プラスチック製品
役務費	郵便料（切手、はがき）	50	郵便・信書便
	宅急便代	50	道路輸送（自家輸送を除く。）
	荷物運送費	50	道路輸送（自家輸送を除く。）
	電信電話料	50	通信
	CM	50	映像・音声・文字情報制作
	ホームページ作成	50	情報サービス
	広告看板	50	広告
	許可申請料	50	公務
	収入印紙	50	公務
	損害保険・賠償責任保険	50	金融・保険
委託料	イベント業者委託料	50	その他の対事業所サービス
	警備費委託料	50	その他の対事業所サービス

使用料 及び 賃借料	貸切バス・タクシー	50	道路輸送（自家輸送を除く。）
	トイレ・テント等物品賃貸	50	物品賃貸サービス
	音響機器レンタル	50	物品賃貸サービス
	駐車場使用料	50	運輸附帯サービス
	スポーツ施設使用料	50	娯楽サービス
	会議室使用料（民間）	50	不動産仲介及び賃貸
	会議室使用料（文化会館）	50	その他の非営利団体サービス
	パソコンリース	50	物品賃貸サービス
工事 請負費	会場・舞台設営	500	その他の対事業所サービス
	会場仮設電源工事	500	その他の土木建設
	道路整備	500	公共事業
備品 購入費	パソコン	50	電子計算機・同附属装置

本事例では、パターン3にデータを入力した（図表3-10参照）。赤枠欄に入力すると、費目別の消費額（人数×消費単価）が自動的に算出される。

なお、複数のパターンに入力した場合には、経済波及効果分析が行われないように設定されているため、注意を要する。

図表3-10 パターン3への入力

パターン3 観光入込客・イベント参加者数と費目別の消費単価を把握している場合

	(単位:人)					(単位:円)
	人数	交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客	108,703	1,500	14,230	3,214	2,024	1,039
日帰り客	4,700,471	810	0	1,355	1,419	606



					(単位:千円)
	交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客	16	155	35	22	11
日帰り客	381	0	637	667	285

②単位の選択

本事例では、入力表1【消費】シートのプルダウンから「千円」を選択した。

③横須賀市の観光の実態に即した品目の選択

観光入込客の消費支出による経済波及効果分析では、観光庁「旅行・観光消費動向調査」における品目別の国内観光消費額のデータを使用している。各品目は観光庁が設定したものであることから、必ずしも横須賀市の観光の実態に即しているとは限らない。

そこで、入力表2【消費】シートでは、赤枠内から観光入込客の消費支出として想定されない品目の消費額を削除することにより、横須賀市の観光の実態に合わせる事が可能となっている（図表3-11参照）。

図表3-11 入力表2【消費】（一部抜粋）

No.	品目	内容例示	2015年国内観光消費額(10億円)	
			宿泊	日帰り
1	旅行会社収入		251	33
2	鉄道	鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	478	254
3	バス		245	138
4	タクシー・ハイヤー		105	34
5	船舶(内航)	フェリークルーズ、ジェットホイルなど	92	14
6	レンタカー代		231	43
7	ガソリン代		648	392
8	駐車場・有料道路料金		172	96
9	高速道路料金		554	284
10	宿泊費	宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	3,506	0
11	飲食費	食事・喫茶・飲酒	1,888	565

なお、宿泊・日帰りのいずれかの消費額を削除した場合には、当該行の全体が着色される。例えば、「レンタカー代」が横須賀市の観光の実態に即した品目ではないと想定して、宿泊・日帰りの各消費額を削除した場合には、図表3-12のように表示される。

図表3-12 消費額の削除（例）

No.	品目	内容例示	2015年国内観光消費額(10億円)	
			宿泊	日帰り
1	旅行会社収入		251	33
2	鉄道	鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	478	254
3	バス		245	138
4	タクシー・ハイヤー		105	34
5	船舶(内航)	フェリークルーズ、ジェットホイルなど	92	14
6	レンタカー代			
7	ガソリン代		648	392
8	駐車場・有料道路料金		172	96
9	高速道路料金		554	284
10	宿泊費	宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	3,506	0
11	飲食費	食事・喫茶・飲酒	1,888	565

本事例では、年間の観光消費支出である点を考慮して、観光庁の品目を援用する。

④観光・イベント消費費用自給率の設定

直接効果の分析に当たっては、平成23年(2011年)横須賀市産業連関表から算出される市内自給率を用いることもできるが、観光・イベント消費費用の自給率を独自に設定することもできる。その際には、入力表3【消費】シートの「横須賀市産業連関表自給率」欄を参考としながら、赤枠で囲まれた「観光・イベント消費費用自給率」欄に任意の自給率(0~100%)を入力する。但し、独自の自給率を設定する場合には、相応の根拠が必要となることに留意する。

多くの先行研究では、運輸(鉄道、バス、タクシー・ハイヤーなど)や対個人サービス(宿泊、飲食、娯楽など)の自給率について、全てが市内で賄われたと仮定して100%と設定している。そのため、本事例においても、先行研究の方法を援用する。

なお、「観光・イベント消費費用自給率」欄に入力した場合には、当該行の全体が着色される(図表3-13参照)。

図表3-13 観光・イベント消費費用自給率の設定(一部抜粋)

No.	品目	内容例示	対応する産業部門	横須賀市産業連関表自給率	観光・イベント消費費用自給率
1	旅行会社収入		運輸附帯サービス	43%	
2	鉄道	鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	鉄道輸送	57%	100%
3	バス		道路輸送(自家輸送を除く。)	60%	100%
4	タクシー・ハイヤー		道路輸送(自家輸送を除く。)	60%	100%
5	船舶(内航)	フェリークルーズ、ジェットホイルなど	水運	100%	100%
6	レンタカー代		物品賃貸サービス	35%	100%
7	ガソリン代		石油製品	0%	
8	駐車場・有料道路料金		運輸附帯サービス	43%	100%
9	高速道路料金		運輸附帯サービス	43%	100%
10	宿泊費	宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	宿泊業	29%	100%
11	飲食費	食事・喫茶・飲酒	飲食サービス	69%	100%

2) 価格変換（観光入込客の消費支出による経済波及効果分析）

観光・イベントツールⅠには、購入者価格として把握した最終需要増加額を生産者価格へ変換するための価格変換シートが組み入れられている（図表3-14参照）。

平成23年（2011年）横須賀市産業連関表は生産者価格で作成されており、経済波及効果分析も生産者価格で行うため、最終需要増加額を購入者価格として把握している場合には、これを生産者価格に変換する必要がある。

なお、価格変換は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

図表3-14 価格変換（一部抜粋）

（単位：千万円）					
No.	品目	対応する産業部門	最終需要増加額 （購入者価格）	商業マージン率	運輸マージン率
1	旅行会社収入	運輸附带サービス	11.2	0.0%	0.0%
2	鉄道	鉄道輸送	77.9	0.0%	0.8%
3	バス	道路輸送（自家輸送を除く。）	42.2	0.0%	71.4%
4	タクシー・ハイヤー	道路輸送（自家輸送を除く。）	10.7	0.0%	71.4%
5	船舶（内航）	水運	4.7	0.0%	11.1%
6	レンタカー代	物品賃貸サービス	14.1	0.0%	0.0%
7	ガソリン代	石油製品	119.7	31.2%	1.4%
8	駐車場・有料道路料金	運輸附带サービス	29.4	0.0%	0.0%
9	高速道路料金	運輸附带サービス	87.2	0.0%	0.0%
10	宿泊費	宿泊業	154.7	0.0%	0.0%
11	飲食費	飲食サービス	671.9	0.0%	0.0%

3) 分析結果（観光入込客の消費支出による経済波及効果分析）

入力表シートへの入力完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-15参照）。

図表3-15 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

観光入込客の消費支出による経済波及効果分析

2 分析内容

・観光入込客数は「平成26年神奈川県入込観光客調査報告書」における横須賀市の宿泊客数及び日帰り客数の延べ人数を「平成26年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数で除し、実人数に変換して使用
 ・観光消費単価は「平成26年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別かつ費目別の平均消費単価を使用

3 当初設定

（単位：千万円）

最終需要増加額（生産者価格）	2,209
うち市内最終需要増加額（＝直接効果）	1,931
消費転換係数	0.596

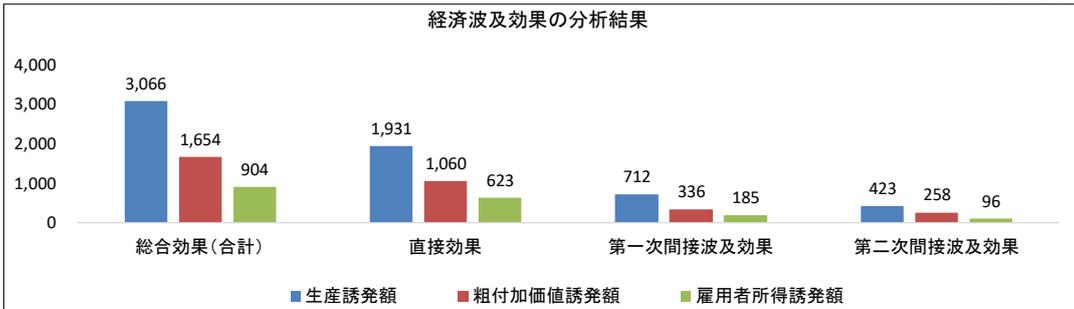
※消費転換係数＝消費支出／実収入（総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値）

4 分析結果

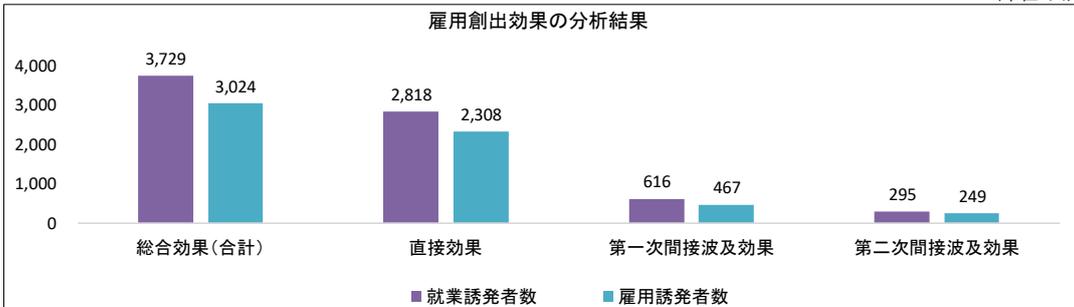
（単位：千万円、人、倍）

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用誘発者数	雇用者所得誘発額	雇用誘発者数
総合効果（合計）	3,066	1,654	904	3,729	3,024
直接効果	1,931	1,060	623	2,818	2,308
第一次間接波及効果	712	336	185	616	467
第二次間接波及効果	423	258	96	295	249
直接効果に対する波及効果倍率	1.59	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

（単位：千万円）



（単位：人）



観光入込客の消費支出による経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は1,931千万円、第一次間接波及効果は712千万円、第二次間接波及効果は423千万円となり、これらを合計した総合効果は3,066千万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.59倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が1,060千万円、第一次間接波及効果が336千万円、第二次間接波及効果が258千万円となり、これらを合計した総合効果は1,654千万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が623千万円、第一次間接波及効果が185千万円、第二次間接波及効果が96千万円となり、これらを合計した総合効果は904千万円となった。

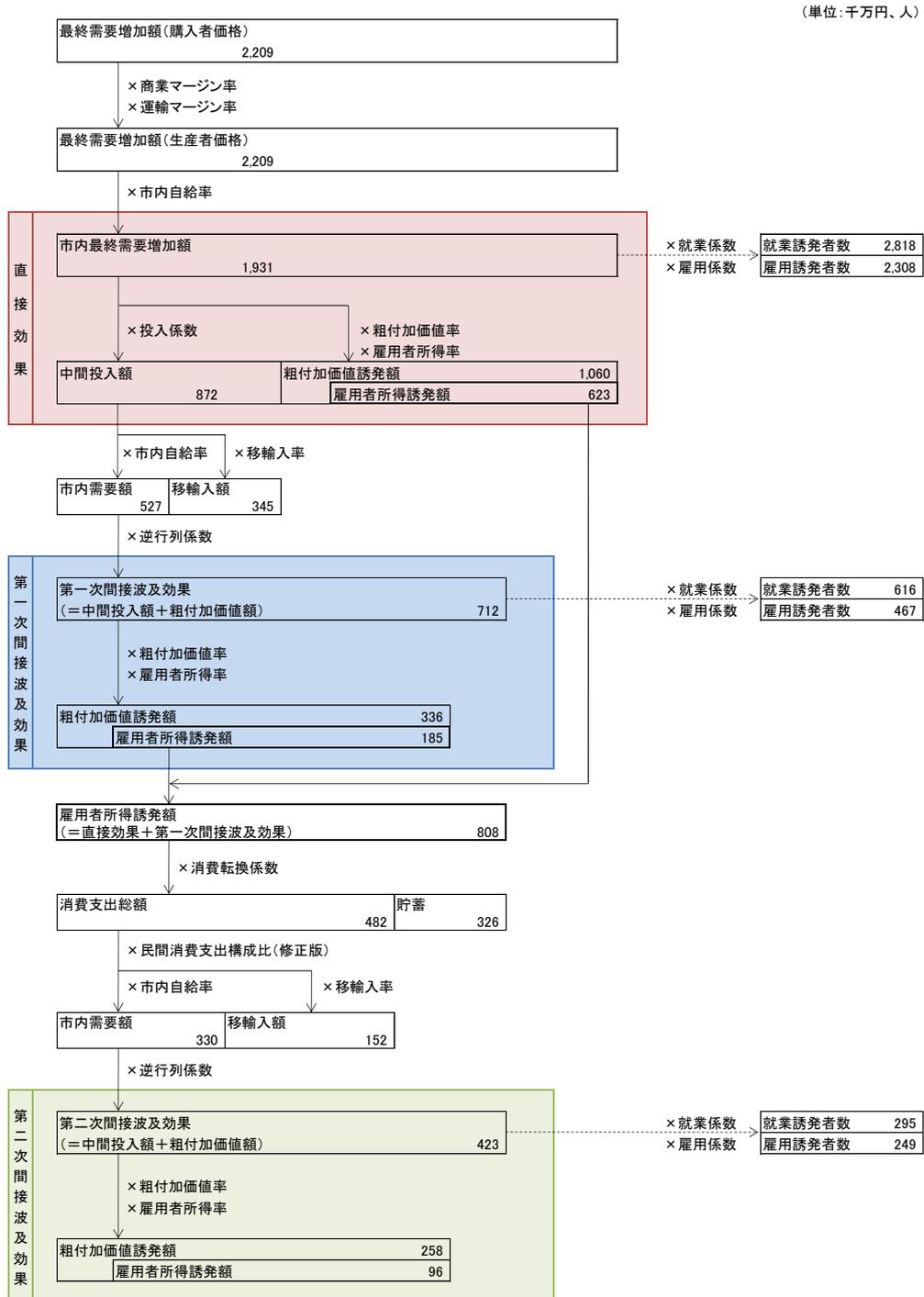
そして、就業誘発者数は、直接効果が2,818人、第一次間接波及効果が616人、第二次間接波及効果が295人となり、これらを合計した総合効果は3,729人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が2,308人、第一次間接波及効果が467人、第二次間接波及効果が249人となり、これらを合計した総合効果は3,024人となった。

4) 分析過程（観光入込客の消費支出による経済波及効果分析）

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-16参照）。

図表3-16 フローチャート



5) 入力手順（市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析）

観光・イベントツールⅠのうち、入力表【経費】シートへの入力は次の手順で行う。なお、入力表1【経費】シートと入力表2【経費】シートには必ず入力し、入力表3【経費】シートには、必要に応じて入力する。

①単位の選択

本事例では、入力表1【経費】シートのプルダウンから「万円」を選択した。

なお、経済波及効果及び雇用創出効果について、観光入込客の消費支出による経済波及効果分析との合算値を把握したい場合には、入力表1【消費】シートと同一の単位を選択する。

②データ入力

入力表2【経費】シートには、節ごとに歳出科目と対応する産業部門が例示されている。予算書や決算書を確認しながら、赤枠で囲まれた「開催経費」欄に、分析対象とするイベントで支出された歳出科目の経費を入力する。

なお、例示されている歳出科目の他に経費がある場合には、空白欄に歳出科目名と開催経費、対応する産業部門を追加入力する。対応する産業部門の選択に当たっては、部門分類シートを適宜利用する。

本事例では、図表3-6の通りに開催経費を入力する（図表3-17参照）。

図表3-17 入力表2【経費】（一部抜粋）

(単位:万円)			
節	歳出科目	開催経費	対応する産業部門
賃金	アルバイト代	50	雇用者所得
	医師・看護師(緊急待機)	50	医療
報償費	講演会講師謝礼金	50	雇用者所得
旅費	交通費	50	鉄道輸送
	宿泊費	50	宿泊業

開催経費(計)	3,500万円
---------	---------

③イベント開催経費用自給率の設定

直接効果の分析に当たっては、平成23年(2011年)横須賀市産業連関表から算出される市内自給率を用いることもできるが、イベント開催経費用の自給率を独自に設定することもできる。その際には、入力表3【経費】シートの「横須賀市産業連関表自給率」欄と「備考」欄を参考としながら、赤枠で囲まれた「イベント開催経費用自給率」欄に任意の自給率(0~100%)を入力する。但し、独自の自給率を設定する場合には、相応の根拠が必要となることに留意する。

本事例では、観光入込客の消費支出による経済波及効果分析と同様に、交通費や宿泊費の自給率については、全てが市内で賄われたと仮定して100%と設定する。また、イベントパンフレット・プログラムや会場周辺案内図、広告看板などについても、市内の業者に委託することを想定して、100%と設定する。

なお、「イベント開催経費用自給率」欄に入力した場合には、当該行の全体が着色される(図表3-18参照)。

図表3-18 イベント開催経費用自給率の設定(一部抜粋)

節	歳出科目	対応する産業部門	横須賀市産業連関表自給率	イベント開催経費用自給率	備考
賃金	アルバイト代	雇用者所得	100%		アルバイト従事者は市内在住と仮定して100%としています。 市外在住の場合は0%としてください。
	医師・看護師(緊急待機)	医療	100%		
報償費	講演会講師謝礼金	雇用者所得	100%		講演会講師は市内在住と仮定して100%としています。 市外在住の場合は0%としてください。
旅費	交通費	鉄道輸送	57%	100%	・交通費は市内の交通機関の利用を想定して100%としています。 ・宿泊費は市内の施設での宿泊を想定して100%としています。
	宿泊費	宿泊業	29%	100%	

6) 価格変換（市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析）

観光・イベントツールⅠには、購入者価格として把握した最終需要増加額を生産者価格へ変換するための価格変換シートが組み入れられている（図表3-19参照）。

平成23年（2011年）横須賀市産業連関表は生産者価格で作成されており、経済波及効果分析も生産者価格で行うため、最終需要増加額を購入者価格として把握している場合には、これを生産者価格に変換する必要がある。

なお、価格変換は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

図表3-19 価格変換（一部抜粋）

（単位：万円）

節	歳出科目	対応する産業部門	最終需要増加額 （購入者価格）	商業マージン率	運輸マージン率
賃金	アルバイト代	雇用者所得	50.0	0.0%	0.0%
	医師・看護師（緊急待機）	医療	50.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
報償費	講演会講師謝礼金	雇用者所得	50.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
旅費	交通費	鉄道輸送	50.0	0.0%	0.8%
	宿泊費	宿泊業	50.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
			0.0	0.0%	0.0%
		0.0	0.0%	0.0%	

7) 分析結果（市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析）

入力表シートへの入力が完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-20参照）。

図表3-20 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析

2 分析内容

市民マラソン大会の開催経費として、工事請負費に各500万円、その他の経費に各50万円の消費及び投資が増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う

3 当初設定

（単位：万円）

最終需要増加額（生産者価格）	3,400
うち市内最終需要増加額（＝直接効果）	2,577
消費転換係数	0.596

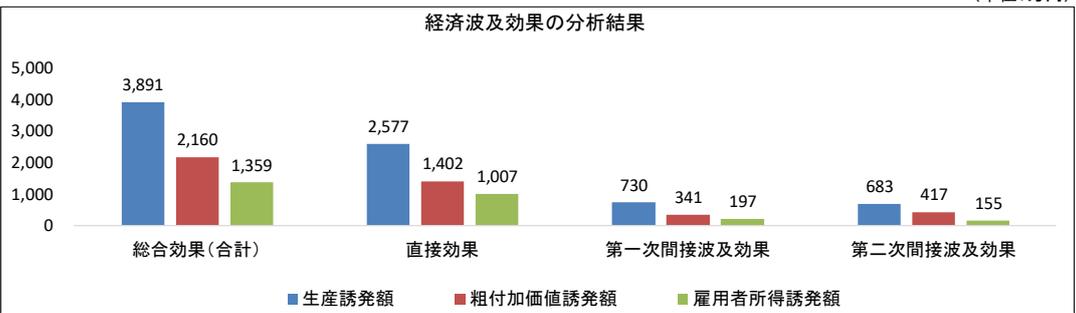
※消費転換係数＝消費支出／実収入（総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値）

4 分析結果

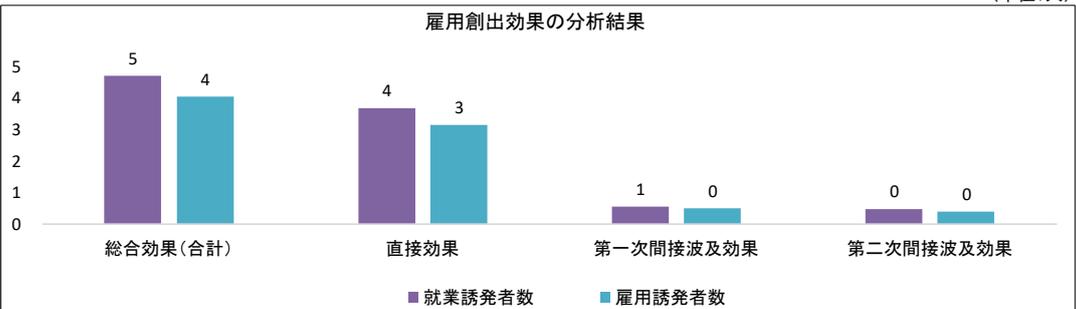
（単位：万円、人、倍）

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数
総合効果（合計）	3,891	2,160	1,359	5	4
直接効果	2,577	1,402	1,007	4	3
第一次間接波及効果	730	341	197	1	0
第二次間接波及効果	683	417	155	0	0
直接効果に対する波及効果倍率	1.51	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

（単位：万円）



（単位：人）



市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は 2,577 万円、第一次間接波及効果は 730 万円、第二次間接波及効果は 683 万円となり、これらを合計した総合効果は 3,891 万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.51 倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が 1,402 万円、第一次間接波及効果が 341 万円、第二次間接波及効果が 417 万円となり、これらを合計した総合効果は 2,160 万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が 1,007 万円、第一次間接波及効果が 197 万円、第二次間接波及効果が 155 万円となり、これらを合計した総合効果は 1,359 万円となった。

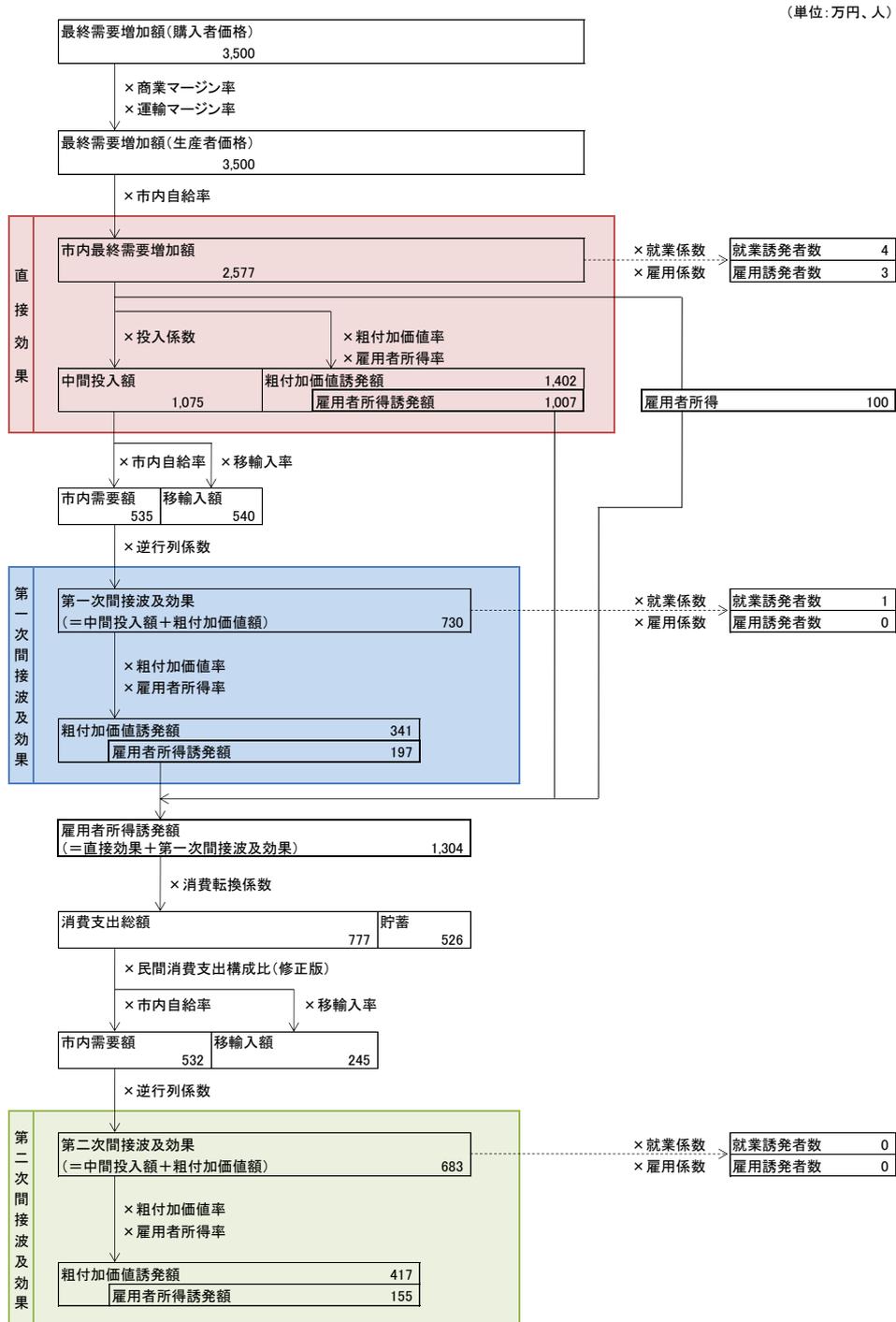
そして、就業誘発者数は、直接効果が 4 人、第一次間接波及効果が 1 人、第二次間接波及効果が 0 人となり、これらを合計した総合効果は 5 人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が 3 人、第一次間接波及効果が 0 人、第二次間接波及効果が 0 人となり、これらを合計した総合効果は 4 人となった。

8) 分析過程 (市民マラソン大会を開催した場合の経済波及効果分析)

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される (図表3-21 参照)。

図表3-21 フローチャート



9) 経済波及効果及び雇用創出効果の合算

入力表1【消費】シートと入力表1【経費】シートにおいて同一の単位を選択した場合に限り、概要表【消費+経費】シートに経済波及効果及び雇用創出効果の合算値が表示される。

例えば、大規模なイベントが長期に渡って開催される場合において、観光入込客の消費支出による経済波及効果分析とイベントの開催経費による経済波及効果分析を同時に行う際の使用が想定される。

4. 観光・イベントツールⅡを利用した事例分析

■分析タイトル

- ・観光入込客の消費支出（平成 25 年）による経済波及効果分析
- ・観光入込客の消費支出（平成 26 年）による経済波及効果分析

■分析概要

一部の都道府県や政令市などにおいては、観光入込客の消費支出による需要増加がもたらす経済波及効果分析ツールを開発している。しかしながら、当該分析ツールでは経済波及効果の実績測定のみが可能となっており、経済波及効果及び雇用創出効果の予測値の分析や実績値と予測値の差の要因分析、観光入込客数や消費単価が実績値から増加した場合の経済波及効果及び雇用創出効果の増分のシミュレーション、目標とする経済波及効果及び雇用創出効果を達成するために必要となる観光入込客数の増加人数や消費単価の増加額のシミュレーションについては対象外となっている。

そこで、これらの機能を搭載した分析ツールを開発して、観光入込客の消費支出による経済波及効果及び雇用創出効果の予測⇒実績測定⇒評価⇒目標設定を簡易な操作で行うことを可能とした。

ここでは、実際に本ツールを利用して分析を行う。

■入力データ

- ・神奈川県観光振興対策協議会「平成 25 年・26 年神奈川県入込観光客調査報告書」における横須賀市の宿泊客数及び日帰り客数の延べ人数
- ・神奈川県産業労働局「平成 25 年・26 年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別かつ費目別の平均消費単価及び宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数

※観光入込客数については、延べ人数としての宿泊客数及び日帰り客数を宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数で除して実人数に変換したものを使用する。

■分析結果

—観光入込客の消費支出（平成 25 年）による経済波及効果分析

- ・経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 2,621 千万円
- ・雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 3,168 人

—観光入込客の消費支出（平成 26 年）による経済波及効果分析

- ・経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 3,066 千万円
- ・雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 3,729 人

1) 入力手順（予測値の分析）

観光・イベントツールⅡのうち、入力表【予測】シートへの入力は次の手順で行う。なお、入力表1【予測】シートには必ず入力し、入力表2【予測】シートと入力表3【予測】シートには、必要に応じて入力する。

①入力パターンの選択

観光入込客の消費支出による経済波及効果分析では、観光入込客数と消費単価に関するデータの把握状況に応じて3パターンの分析が可能となっている。具体的には、パターン1「観光入込客・イベント参加者数のみから予測する場合」（図表3-22 参照）、パターン2「観光入込客・イベント参加者数と1人当たりの消費単価から予測する場合」（図表3-23 参照）、パターン3「観光入込客・イベント参加者数と費目別の消費単価から予測する場合」（図表3-24 参照）のいずれでも経済波及効果分析を行うことができる。但し、パターン1からパターン3にかけて分析精度が向上することから、可能な限りパターン3のデータを収集して分析を行うようにする。

図表3-22 パターン1の入力欄

パターン1 観光入込客・イベント参加者数のみから予測する場合

(単位:人)

	人数
宿泊客	
日帰り客	

図表3-23 パターン2の入力欄

パターン2 観光入込客・イベント参加者数と1人当たりの消費単価から予測する場合

(単位:人) (単位:円)

	人数	消費単価
宿泊客		
日帰り客		

図表3-24 パターン3の入力欄

パターン3 観光入込客・イベント参加者数と費目別の消費単価から予測する場合

(単位:人) (単位:円)

	人数	交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客						
日帰り客						

入力表1【予測】シートには観光入込客数と消費単価の予測値を入力することが望ましいが、本事例では、平成25年のデータを予測値と仮定してパターン3に入力した（図表3-25参照）。赤枠欄に入力すると、費目別の消費額（人数×消費単価）が自動的に算出される。

なお、複数のパターンに入力した場合には、経済波及効果分析が行われないように設定されているため、注意を要する。

図表3-25 パターン3への入力

パターン3 観光入込客・イベント参加者数と費目別の消費単価から予測する場合

(単位:人)		(単位:円)				
	人数	交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客	75,329	2,175	11,855	3,724	2,605	875
日帰り客	3,320,496	1,593	0	1,494	1,616	668

↓

		(単位:千円)				
		交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客	16	89	28	20	7	
日帰り客	529	0	496	537	222	

②単位の選択

本事例では、入力表1【予測】シートのプルダウンから「千円」を選択した。

③横須賀市の観光の実態に即した品目の選択

観光入込客の消費支出による経済波及効果分析では、観光庁「旅行・観光消費動向調査」における品目別の国内観光消費額のデータを使用している。各品目は観光庁が設定したものであることから、必ずしも横須賀市の観光の実態に即しているとは限らない。

そこで、入力表2【予測】シートでは、赤枠内から観光入込客の消費支出として想定されない品目の消費額を削除することにより、横須賀市の観光の実態に合わせる事が可能となっている（図表3-26参照）。

図表3-26 入力表2【予測】（一部抜粋）

No.	品目	内容例示	2015年国内観光消費額(10億円)	
			宿泊	日帰り
1	旅行会社収入		251	33
2	鉄道	鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	478	254
3	バス		245	138
4	タクシー・ハイヤー		105	34
5	船舶(内航)	フェリークルーズ、ジェットホイルなど	92	14
6	レンタカー代		231	43
7	ガンリン代		648	392
8	駐車場・有料道路料金		172	96
9	高速道路料金		554	284
10	宿泊費	宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	3,506	0
11	飲食費	食事・喫茶・飲酒	1,888	565

なお、宿泊・日帰りのいずれかの消費額を削除した場合には、当該行の全体が着色される。例えば、「レンタカー代」が横須賀市の観光の実態に即した品目ではないと想定して、宿泊・日帰りの消費額を削除した場合には、図表3-27のように表示される。

図表3-27 消費額の削除（例）

No.	品目	内容例示	2015年国内観光消費額(10億円)	
			宿泊	日帰り
1	旅行会社収入		251	33
2	鉄道	鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	478	254
3	バス		245	138
4	タクシー・ハイヤー		105	34
5	船舶(内航)	フェリークルーズ、ジェットホイルなど	92	14
6	レンタカー代			
7	ガソリン代		648	392
8	駐車場・有料道路料金		172	96
9	高速道路料金		554	284
10	宿泊費	宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	3,506	0
11	飲食費	食事・喫茶・飲酒	1,888	565

本事例では、年間の観光消費支出である点を考慮して、観光庁の品目を援用する。

④観光・イベント消費自給率の設定

直接効果の分析に当たっては、平成23年(2011年)横須賀市産業連関表から算出される市内自給率を用いることもできるが、観光・イベント消費の自給率を独自に設定することもできる。その際には、入力表3【予測】シートの「横須賀市産業連関表自給率」欄を参考としながら、赤枠で囲まれた「観光・イベント消費自給率」欄に任意の自給率(0~100%)を入力する。但し、独自の自給率を設定する場合には、相応の根拠が必要となることに留意する。

多くの先行研究では、運輸(鉄道、バス、タクシー・ハイヤーなど)や対個人サービス(宿泊、飲食、娯楽など)の自給率について、全てが市内で賄われたと仮定して100%と設定している。そのため、本事例においても、先行研究の方法を援用する。

なお、「観光・イベント消費自給率」欄に入力した場合には、当該行の全体が着色される(図表3-28参照)。

図表3-28 観光・イベント消費自給率の設定(一部抜粋)

No.	品目	内容例示	対応する産業部門	横須賀市産業連関表自給率	観光・イベント消費自給率
1	旅行会社収入		運輸附帯サービス	43%	
2	鉄道	鉄道(新幹線を除く)・モノレール・ロープウェイ	鉄道輸送	57%	100%
3	バス		道路輸送(自家輸送を除く)	60%	100%
4	タクシー・ハイヤー		道路輸送(自家輸送を除く)	60%	100%
5	船舶(内航)	フェリークルーズ、ジェットホイルなど	水運	100%	100%
6	レンタカー代		物品賃貸サービス	35%	100%
7	ガソリン代		石油製品	0%	
8	駐車場・有料道路料金		運輸附帯サービス	43%	100%
9	高速道路料金		運輸附帯サービス	43%	100%
10	宿泊費	宿泊費(キャンプ場利用料を含む)	宿泊業	29%	100%
11	飲食費	食事・喫茶・飲酒	飲食サービス	69%	100%

2) 価格変換（予測値の分析）

観光・イベントツールⅡには、購入者価格として把握した最終需要増加額を生産者価格へ変換するための価格変換シートが組み入れられている（図表3-29参照）。

平成23年（2011年）横須賀市産業連関表は生産者価格で作成されており、経済波及効果分析も生産者価格で行うため、最終需要増加額を購入者価格として把握している場合には、これを生産者価格に変換する必要がある。

なお、価格変換は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

図表3-29 価格変換（一部抜粋）

（単位：千万円）					
No.	品目	対応する産業部門	最終需要増加額 （購入者価格）	商業マージン率	運輸マージン率
1	旅行会社収入	運輸附带サービス	15.0	0.0%	0.0%
2	鉄道	鉄道輸送	107.1	0.0%	0.8%
3	バス	道路輸送（自家輸送を除く。）	58.1	0.0%	71.4%
4	タクシー・ハイヤー	道路輸送（自家輸送を除く。）	14.6	0.0%	71.4%
5	船舶（内航）	水運	6.3	0.0%	11.1%
6	レンタカー代	物品賃貸サービス	19.0	0.0%	0.0%
7	ガソリン代	石油製品	164.8	31.2%	1.4%
8	駐車場・有料道路料金	運輸附带サービス	40.4	0.0%	0.0%
9	高速道路料金	運輸附带サービス	119.9	0.0%	0.0%
10	宿泊費	宿泊業	89.3	0.0%	0.0%
11	飲食費	飲食サービス	524.1	0.0%	0.0%

3) 分析結果（予測値の分析）

入力表シートへの入力が完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-30参照）。

図表3-30 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

観光入込客の消費支出(平成25年)による経済波及効果分析

2 分析内容

・観光入込客数は「平成25年神奈川県入込観光客調査報告書」における横須賀市の宿泊客数及び日帰り客数の延べ人数を「平成25年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数で除し、実人数に変換して使用
 ・観光消費単価は「平成25年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別かつ費目別の平均消費単価を使用

3 当初設定

(単位: 千円、率)

最終需要増加額(生産者価格)	1,943
うち市内最終需要増加額(=直接効果)	1,670
消費転換係数	0.596

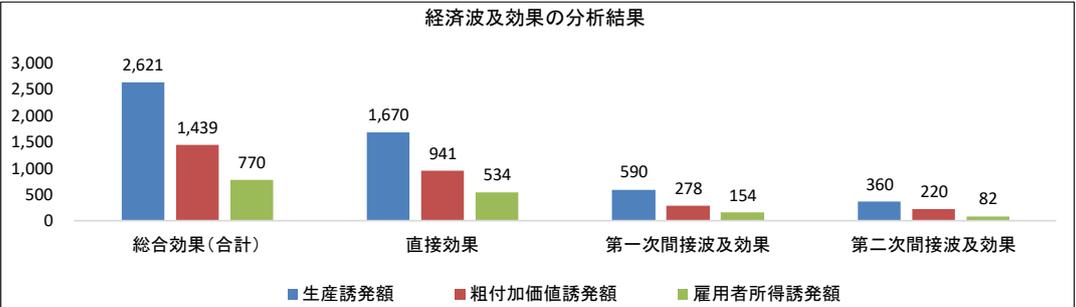
※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

4 分析結果

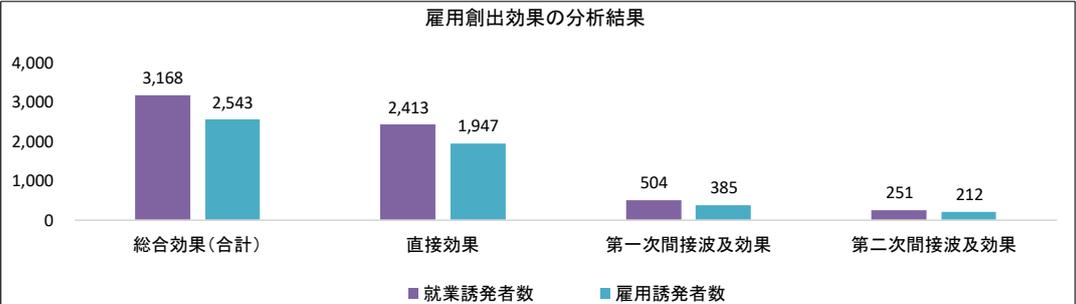
(単位: 千円、人、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用誘発者数	雇用者所得誘発額	雇用誘発者数
総合効果(合計)	2,621	1,439	770	3,168	2,543
直接効果	1,670	941	534	2,413	1,947
第一次間接波及効果	590	278	154	504	385
第二次間接波及効果	360	220	82	251	212
直接効果に対する波及効果倍率	1.57	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

(単位: 千円)



(単位: 人)



平成 25 年における観光入込客の消費支出による経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は 1,670 千万円、第一次間接波及効果は 590 千万円、第二次間接波及効果は 360 千万円となり、これらを合計した総合効果は 2,621 千万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.57 倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が 941 千万円、第一次間接波及効果が 278 千万円、第二次間接波及効果が 220 千万円となり、これらを合計した総合効果は 1,439 千万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が 534 千万円、第一次間接波及効果が 154 千万円、第二次間接波及効果が 82 千万円となり、これらを合計した総合効果は 770 千万円となった。

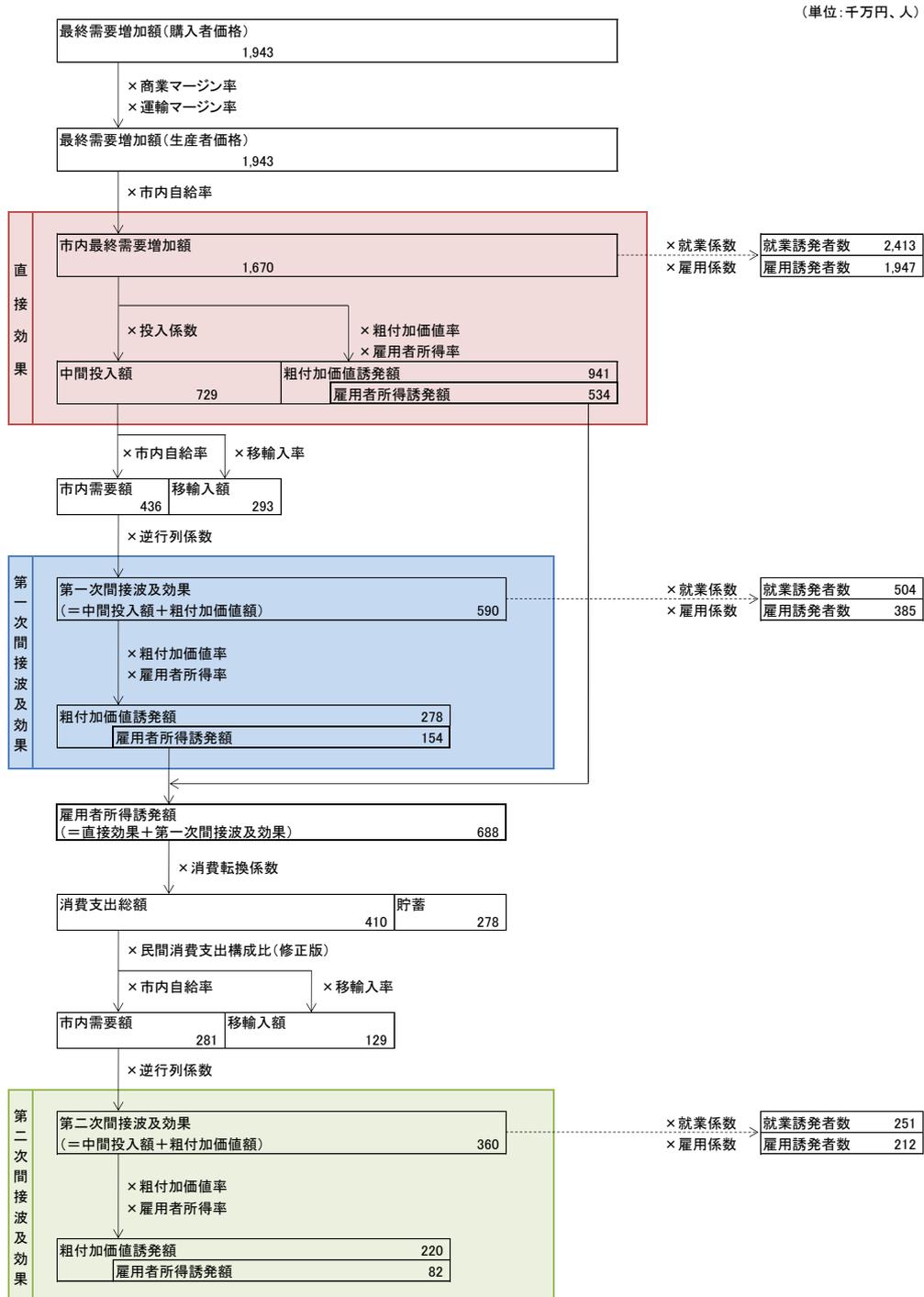
そして、就業誘発者数は、直接効果が 2,413 人、第一次間接波及効果が 504 人、第二次間接波及効果が 251 人となり、これらを合計した総合効果は 3,168 人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が 1,947 人、第一次間接波及効果が 385 人、第二次間接波及効果が 212 人となり、これらを合計した総合効果は 2,543 人となった。

4) 分析過程 (予測値の分析)

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される (図表3-31 参照)。

図表3-31 フローチャート



5) 入力手順（実績値の分析）

観光・イベントツールⅡのうち、入力表【実績】シートへの入力、平成26年のデータを使用する点を除いて、入力表【予測】シートへの入力と同じ手順で行う。

なお、入力表1【予測】シートと入力表1【実績】シートの入力パターンが異なる場合には、9)以降で解説する評価シートと目標設定シートが機能しないように設定されているため、注意を要する。

①入力パターンの選択

入力表1【予測】シートと同様に、パターン3を入力する（図表3-32参照）。

図表3-32 パターン3への入力

パターン3 観光入込客・イベント参加者数と費目別の消費単価を把握している場合

	(単位:人)					(単位:円)
	人数	交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客	108,703	1,500	14,230	3,214	2,024	1,039
日帰り客	4,700,471	810	0	1,355	1,419	606



					(単位:千円)
	交通費	宿泊費	飲食費	土産・買物代	入場料・娯楽費・その他
宿泊客	16	155	35	22	11
日帰り客	381	0	637	667	285

②単位の選択

入力表1【予測】シートと同様に、プルダウンから「千円」を選択した。

③横須賀市の観光の実態に即した品目の選択

入力表2【予測】シートと同様に、赤枠内から観光入込客の消費支出として想定されない品目の消費額を削除する。

なお、入力表2【予測】シートで一部の品目の消費額を削除した場合には、入力表2【実績】シートにおいても、同じ品目の消費額を削除する。

④観光・イベント消費自給率の設定

入力表3【予測】シートと同様に、運輸（鉄道、バス、タクシー・ハイヤーなど）や対個人サービス（宿泊、飲食、娯楽など）の自給率については、全てが市内で賄われたと仮定して100%と設定する。

6) 価格変換（実績値の分析）

価格変換は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

7) 分析結果（実績値の分析）

入力表シートへの入力が完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-33参照）。

図表3-33 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

観光入込客の消費支出(平成26年)による経済波及効果分析

2 分析内容

・観光入込客数は「平成26年神奈川県入込観光客調査報告書」における横須賀市の宿泊客数及び日帰り客数の延べ人数を「平成26年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別の平均立ち寄り地点数で除し、実人数に変換して使用
 ・観光消費単価は「平成26年度神奈川県観光客消費動向等調査報告書」における三浦半島鎌倉地区以外の宿泊・日帰り別かつ費目別の平均消費単価を使用

3 当初設定

(単位: 千万円、率)

最終需要増加額(生産者価格)	2,209
うち市内最終需要増加額(=直接効果)	1,931
消費転換係数	0.596

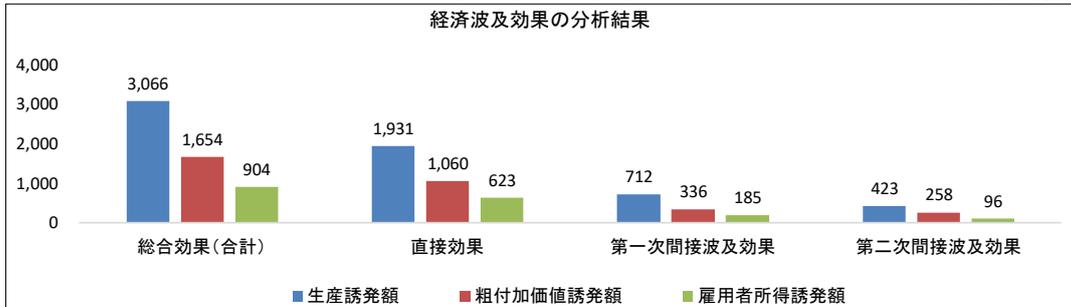
※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

4 分析結果

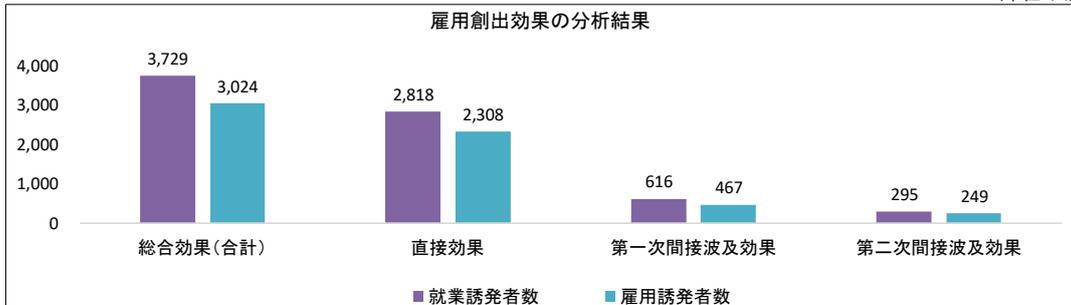
(単位: 千万円、人、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用誘発者数	雇用者所得誘発額	雇用誘発者数
総合効果(合計)	3,066	1,654	904	3,729	3,024
直接効果	1,931	1,060	623	2,818	2,308
第一次間接波及効果	712	336	185	616	467
第二次間接波及効果	423	258	96	295	249
直接効果に対する波及効果倍率	1.59	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

(単位: 千万円)



(単位: 人)



平成 26 年における観光入込客の消費支出による経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は 1,931 千万円、第一次間接波及効果は 712 千万円、第二次間接波及効果は 423 千万円となり、これらを合計した総合効果は 3,066 千万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.59 倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が 1,060 千万円、第一次間接波及効果が 336 千万円、第二次間接波及効果が 258 千万円となり、これらを合計した総合効果は 1,654 千万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が 623 千万円、第一次間接波及効果が 185 千万円、第二次間接波及効果が 96 千万円となり、これらを合計した総合効果は 904 千万円となった。

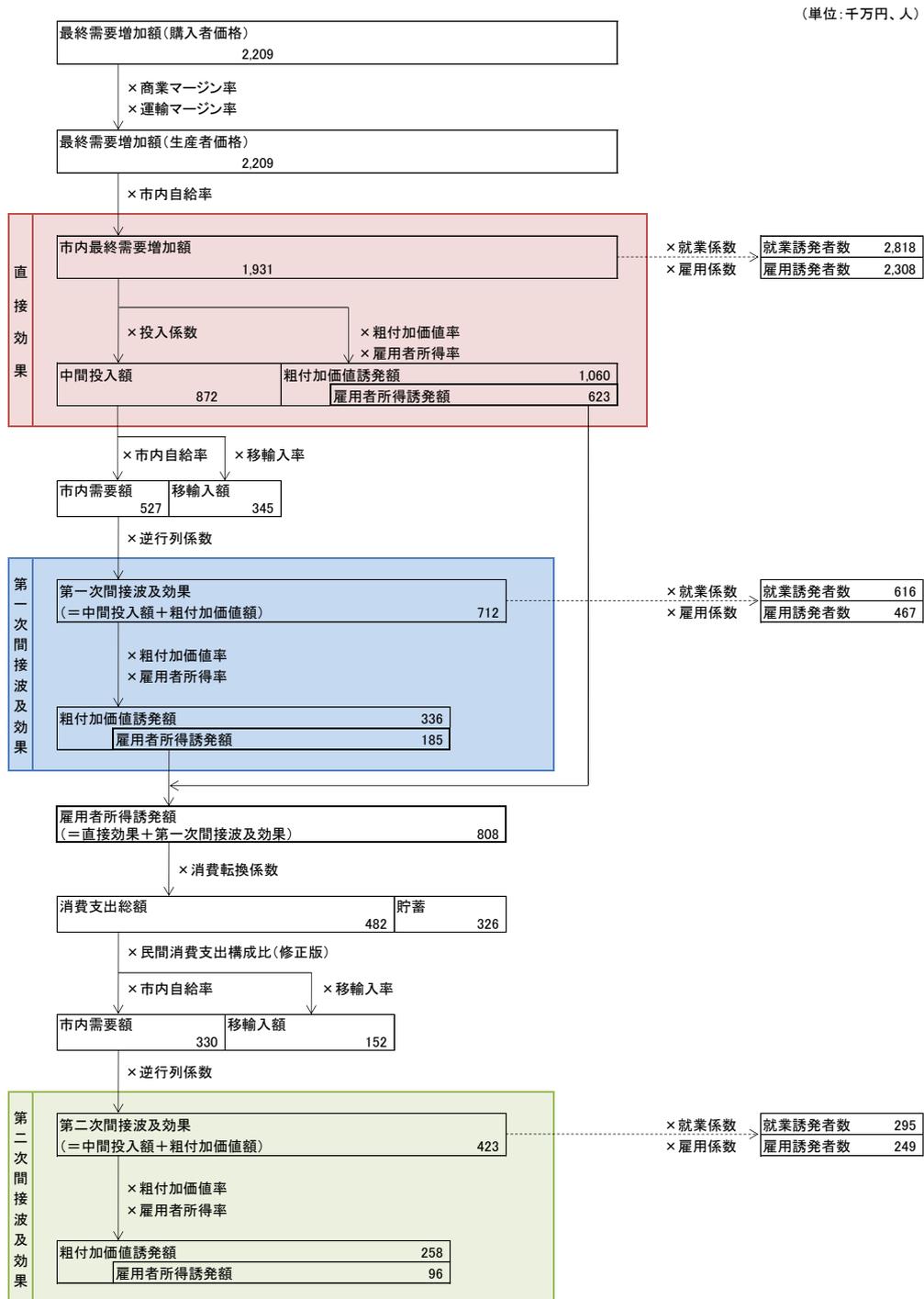
そして、就業誘発者数は、直接効果が 2,818 人、第一次間接波及効果が 616 人、第二次間接波及効果が 295 人となり、これらを合計した総合効果は 3,729 人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が 2,308 人、第一次間接波及効果が 467 人、第二次間接波及効果が 249 人となり、これらを合計した総合効果は 3,024 人となった。

8) 分析過程（実績値の分析）

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-34参照）。

図表3-34 フローチャート



9) 評価

入力表1【予測】シートと入力表1【実績】シートの入力パターンが同じ場合に限り、【評価】シートの使用が可能になる。【評価】シートは入力表1の入力パターンと対応して3枚に分かれているが、パターン1からパターン3にかけて詳細な評価が行われるため、可能な限りパターン3のデータ収集に努めるようにする。

パターン3では、6つの評価項目について、実績値（平成26年）から予測値（平成25年）を差し引いて評価が行われる（図表3-35参照）。

なお、評価は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

図表3-35 評価シートにおける評価項目

評価項目
①観光入込客・イベント参加者数（宿泊客・日帰り客別）
②消費単価（宿泊客・日帰り客別）（費目別）
③消費支出額（宿泊客・日帰り客別）（費目別）
④経済波及効果（宿泊客・日帰り客の合計）
⑤経済波及効果（宿泊客・日帰り客別）（費目別）
⑥経済波及効果の差の比率とその内訳（宿泊客・日帰り客別）（費目別）

①観光入込客・イベント参加者数（宿泊客・日帰り客別）

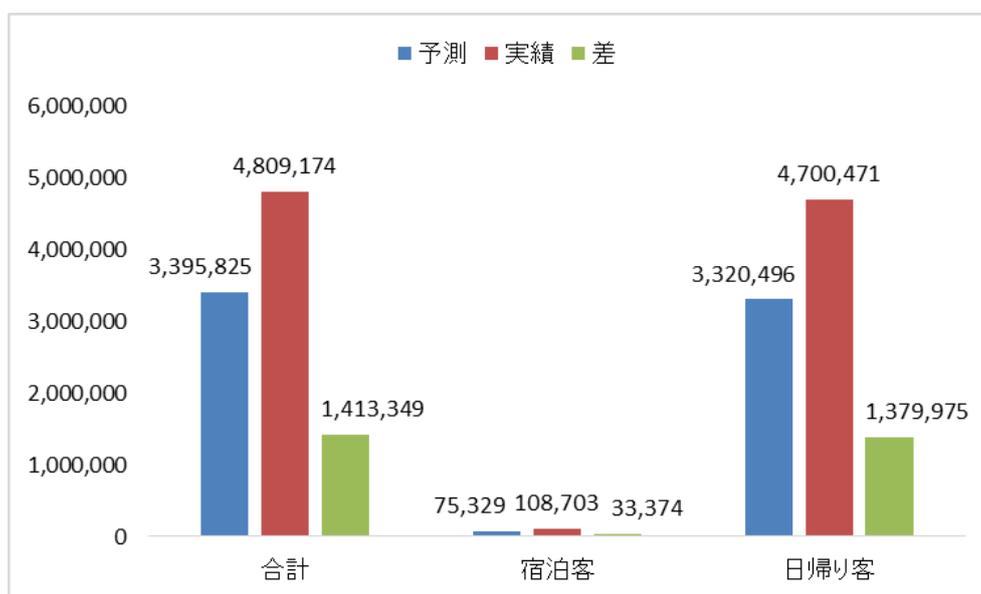
宿泊客・日帰り客別の観光入込客・イベント参加者数について、表とグラフが表示される（図表3-36、図表3-37参照）。

図表3-36 観光入込客・イベント参加者数（宿泊客・日帰り客別）の表

（単位：人）

	予測	実績	差
合計	3,395,825	4,809,174	1,413,349
宿泊客	75,329	108,703	33,374
日帰り客	3,320,496	4,700,471	1,379,975

図表3-37 観光入込客・イベント参加者数（宿泊客・日帰り客別）のグラフ



②消費単価（宿泊客・日帰り客別）（費目別）

宿泊客・日帰り客別かつ費目別の消費単価について、表とグラフが表示される（図表3-38、図表3-39、図表3-40参照）。

図表3-38 消費単価（宿泊客・日帰り客別）（費目別）の表

（単位：円）

	予測	実績	差
宿泊客(計)	21,234	22,007	773
交通費	2,175	1,500	-675
宿泊費	11,855	14,230	2,375
飲食費	3,724	3,214	-510
土産・買物代	2,605	2,024	-581
入場料・娯楽費・その他	875	1,039	164
日帰り客(計)	5,371	4,190	-1,181
交通費	1,593	810	-783
飲食費	1,494	1,355	-139
土産・買物代	1,616	1,419	-197
入場料・娯楽費・その他	668	606	-62

図表3-39 消費単価（宿泊客・費目別）のグラフ



図表 3-40 消費単価（日帰り客・費目別）のグラフ



③消費支出額（宿泊客・日帰り客別）（費目別）

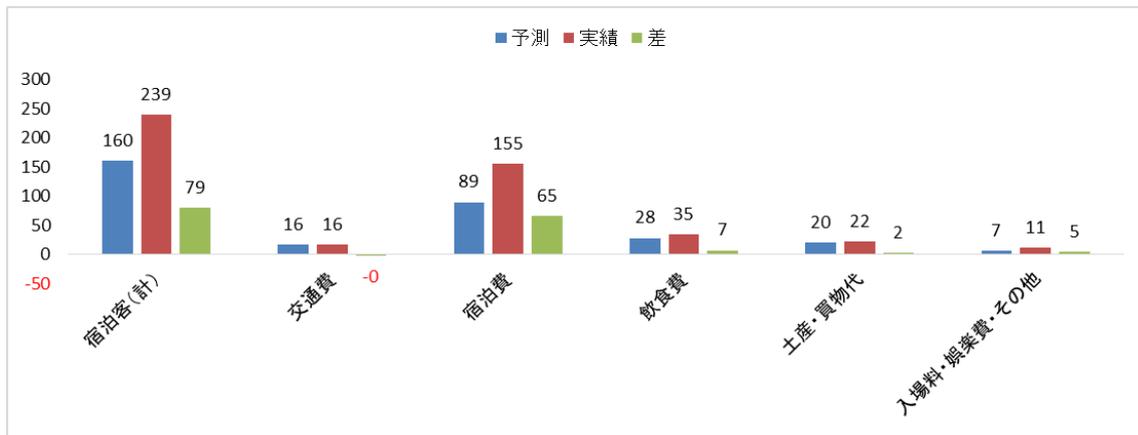
宿泊客・日帰り客別かつ費目別の消費支出額について、表とグラフが表示される（図表3-41、図表3-42、図表3-43参照）。

図表3-41 消費支出額（宿泊客・日帰り客別）（費目別）の表

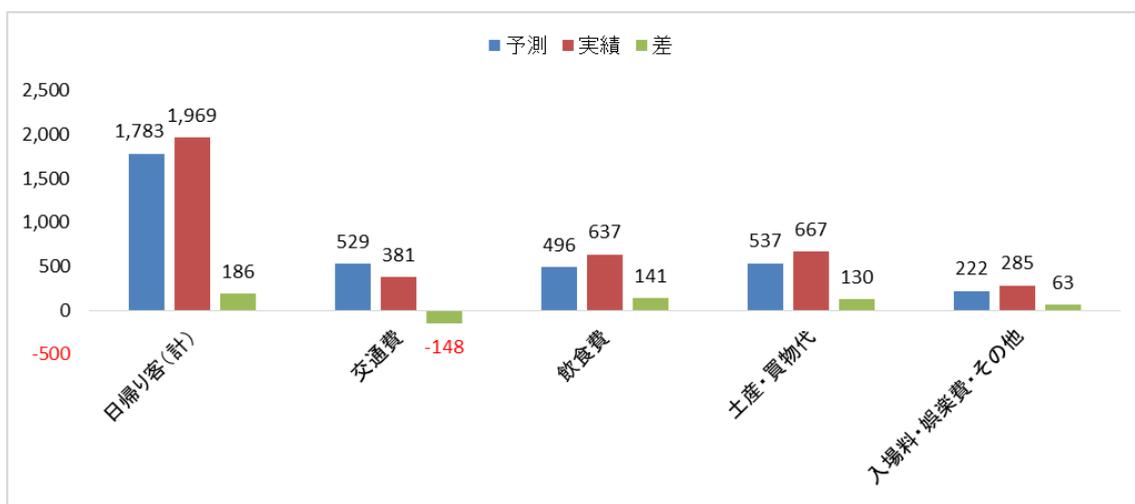
(単位:千万円)

	予測	実績	差
宿泊客(計)	160	239	79
交通費	16	16	-0
宿泊費	89	155	65
飲食費	28	35	7
土産・買物代	20	22	2
入場料・娯楽費・その他	7	11	5
日帰り客(計)	1,783	1,969	186
交通費	529	381	-148
飲食費	496	637	141
土産・買物代	537	667	130
入場料・娯楽費・その他	222	285	63

図表3-42 消費支出額（宿泊客・費目別）のグラフ



図表 3-43 消費支出額（日帰り客・費目別）のグラフ



④経済波及効果（宿泊客・日帰り客の合計）

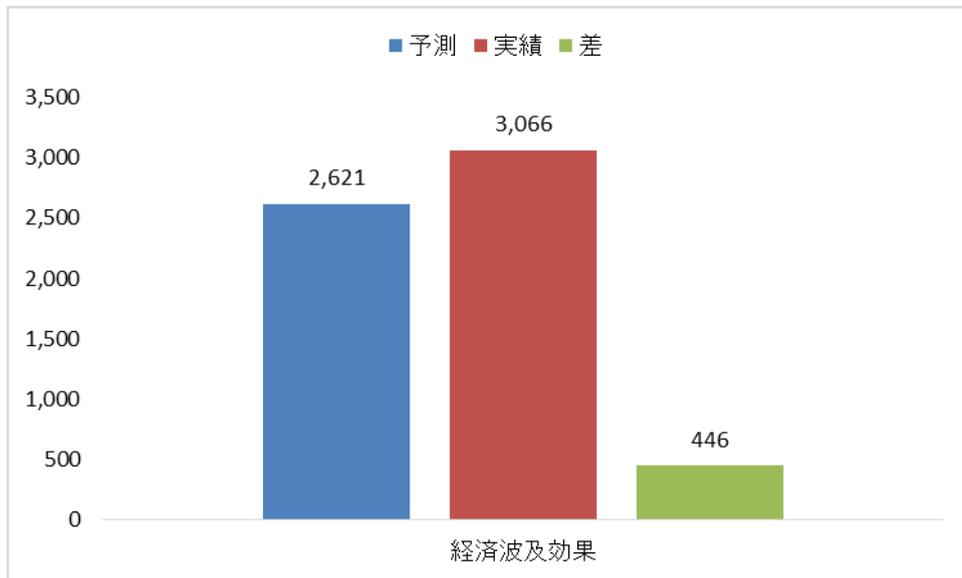
宿泊客・日帰り客を合計した経済波及効果について、表とグラフが表示される（図表3-44、図表3-45参照）。

図表3-44 経済波及効果（宿泊客・日帰り客の合計）の表

（単位：千万円）

	予測	実績	差
経済波及効果	2,621	3,066	446

図表3-45 経済波及効果（宿泊客・日帰り客の合計）のグラフ



⑤経済波及効果（宿泊客・日帰り客別）（費目別）

宿泊客・日帰り客別かつ費目別の経済波及効果について、表とグラフが表示される（図表3-46、図表3-47、図表3-48参照）。

図表3-46 経済波及効果（宿泊客・日帰り客別）（費目別）の表

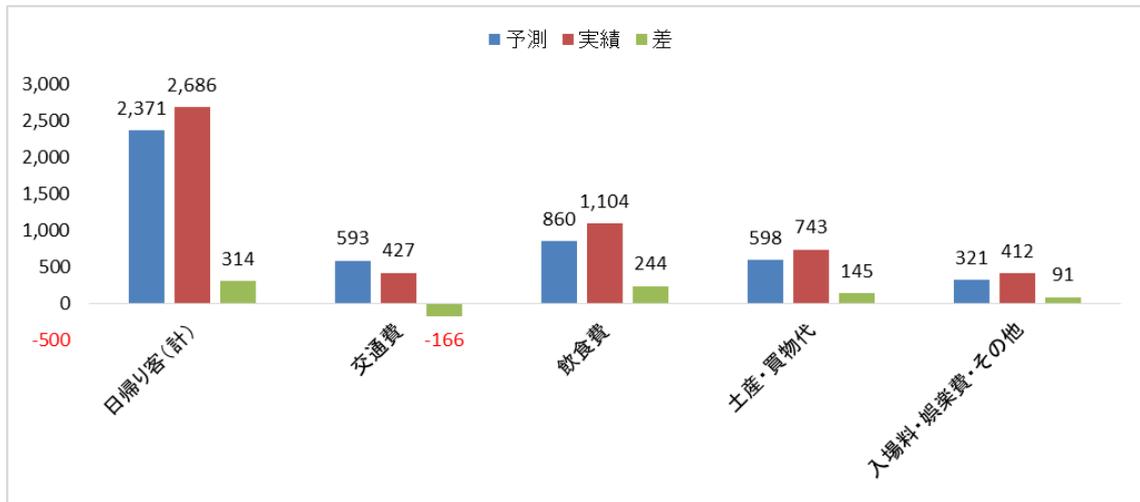
(単位:千万円)

	予測	実績	差
宿泊客(計)	249	380	131
交通費	19	19	-0
宿泊費	150	260	110
飲食費	49	61	12
土産・買物代	22	25	3
入場料・娯楽費・その他	10	16	7
日帰り客(計)	2,371	2,686	314
交通費	593	427	-166
飲食費	860	1,104	244
土産・買物代	598	743	145
入場料・娯楽費・その他	321	412	91

図表3-47 経済波及効果（宿泊客・費目別）のグラフ



図表3-48 経済波及効果（日帰り客・費目別）のグラフ



⑥経済波及効果の差の比率とその内訳（宿泊客・日帰り客別）（費目別）

宿泊客・日帰り客別かつ費目別の経済波及効果の差の比率とその内訳について、表とグラフが表示される（図表3-49、図表3-50、図表3-51、図表3-52、図表3-53参照）。

経済波及効果の差の比率とは、「④経済波及効果（宿泊客・日帰り客の合計）」の差に占める「⑤経済波及効果（宿泊客・日帰り客別）（費目別）」の差の比率のことである。また、差の比率の内訳とは、経済波及効果の実績値と予測値に差が生じた要因について、それが客数の増減に起因するのか、消費単価の増減に起因するのか、客数と消費単価の双方の増減に起因するのかを要因別に分析した比率のことである。

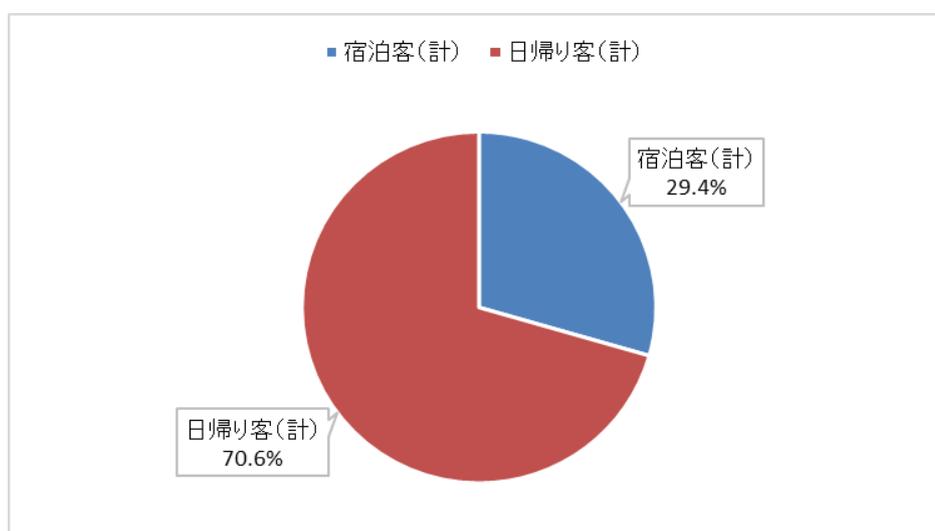
なお、宿泊客の各費目の比率を合計すると、宿泊客（計）の比率（29.4%）となり、客数要因・単価要因・混合要因の各比率を合計すると、宿泊客（計）及び各費目の比率となる。日帰り客についても同様である。

図表3-49 経済波及効果の差の比率とその内訳（宿泊客・日帰り客別）（費目別）の表

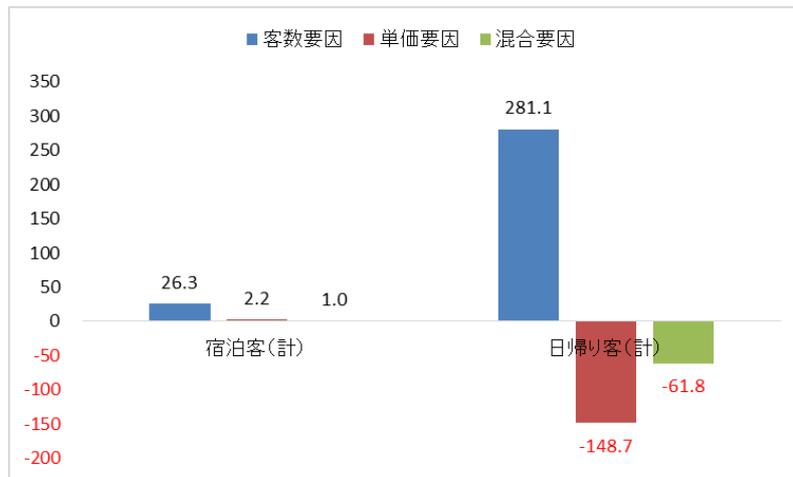
(単位: %)

	比率	比率の内訳		
		客数要因	単価要因	混合要因
宿泊客(計)	29.4	26.3	2.2	1.0
交通費	-0.0	1.9	-1.3	-0.6
宿泊費	24.6	14.9	6.7	3.0
飲食費	2.7	4.8	-1.5	-0.7
土産・買物代	0.6	2.2	-1.1	-0.5
入場料・娯楽費・その他	1.5	1.0	0.4	0.2
日帰り客(計)	70.6	281.1	-148.7	-61.8
交通費	-37.3	55.3	-65.4	-27.2
飲食費	54.8	80.2	-18.0	-7.5
土産・買物代	32.6	55.8	-16.4	-6.8
入場料・娯楽費・その他	20.5	30.0	-6.7	-2.8

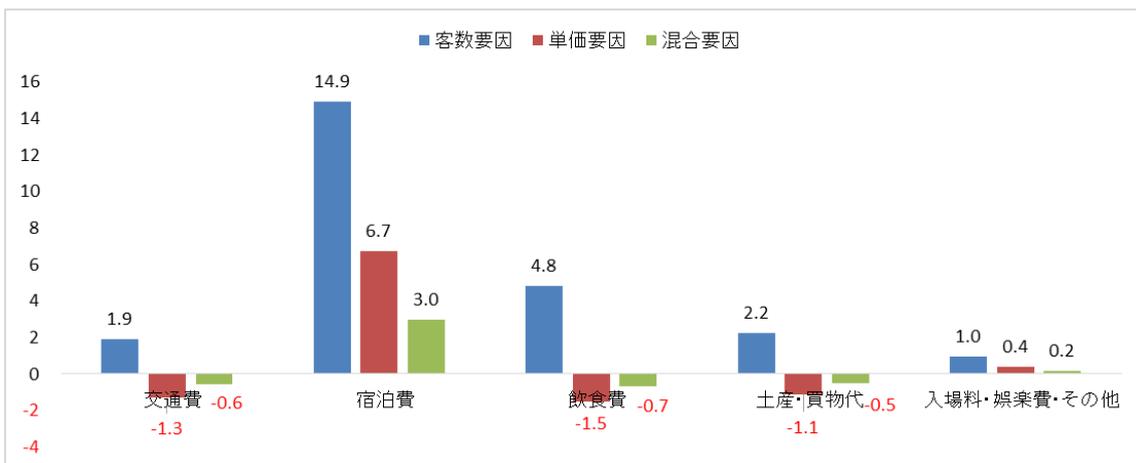
図表3-50 経済波及効果の差の比率（宿泊客・日帰り客別）のグラフ



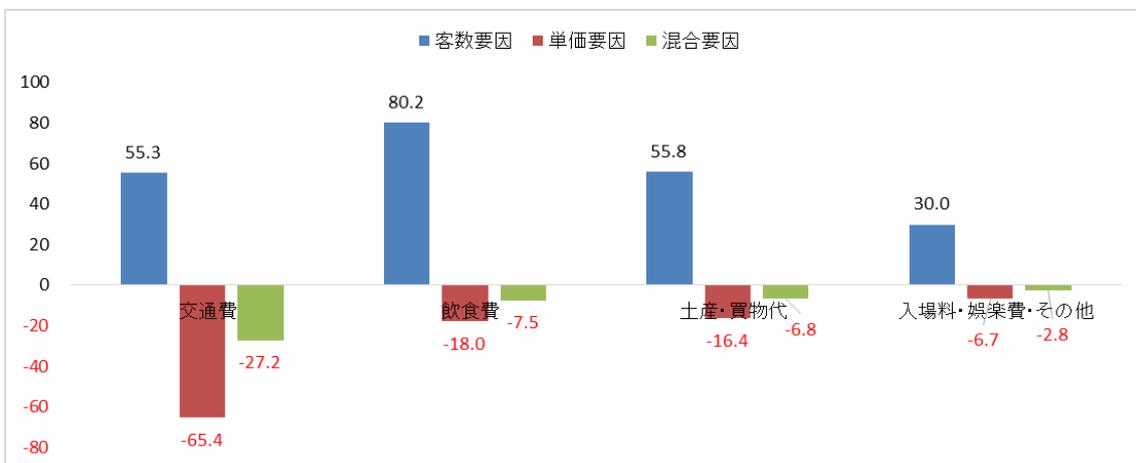
図表3-51 経済波及効果の差の比率の内訳（宿泊客・日帰り客別）のグラフ



図表3-52 経済波及効果の差の比率の内訳（宿泊客）（費目別）のグラフ



図表3-53 経済波及効果の差の比率の内訳（日帰り客）（費目別）のグラフ



⑦評価の総括

図表3-44から図表3-53までの評価を総括すると、「平成25年—平成26年の経済波及効果の差（446千万円）のうち、宿泊客分は29.4%、日帰り客分は70.6%であり、宿泊客分（29.4%）のほとんどは客数の増加に起因し、日帰り客分（70.6%）は消費単価の減少を客数の増加で補完していることに起因する。費目別に見ると、宿泊客分（29.4%）は宿泊費の客数要因と単価要因、飲食費の客数要因の影響が大きく、日帰り客分（70.6%）は交通費や飲食費、土産・買物代の単価要因を各費目の客数要因で補完している」などとなる。

⑧評価レポート

評価シートの最下部には、各図表の結果を文章で表記した評価レポートが自動的に表示される（図表3-54参照）。

図表3-54 評価レポート

■評価レポート

- ・宿泊客数は予測を33,374人上回り、日帰り客数は1,379,975人上回り、合計では1,413,349人上回った。
- ・宿泊客の消費単価の合計は予測を773円上回り、日帰り客の消費単価の合計は1,181円下回った。
- ・宿泊客の消費単価で実績と予測の差が最も大きい費目は宿泊費で、予測を2,375円上回った。
- ・一方、日帰り客の消費単価で実績と予測の差が最も大きい費目は交通費で、予測を783円下回った。
- ・宿泊客の消費支出額は予測を79千万円上回り、日帰り客の消費支出額は186千万円上回った。
- ・宿泊客の消費支出額で実績と予測の差が最も大きい費目は宿泊費で、予測を65千万円上回った。
- ・一方、日帰り客の消費支出額で実績と予測の差が最も大きい費目は交通費で、予測を148千万円下回った。
- ・経済波及効果は予測を446千万円上回り、その内訳を見ると、宿泊客分は合計で131千万円の増、日帰り客分は合計で314千万円の増で、経済波及効果の増加の29.4%を宿泊客分が占め、70.6%を日帰り客分が占めている。
- ・宿泊客分の比率29.4%のうち、最も比率の大きい費目は宿泊費で、24.6%であった。
- ・一方、日帰り客分の比率70.6%のうち、最も比率の大きい費目は飲食費で、54.8%であった。
- ・宿泊客分の比率29.4%の内訳は、客数が予測を上回ったことに起因するものが26.3%、単価が予測を上回ったことに起因するものが2.2%、客数と単価の双方に起因するものが1.0%であった。
- ・一方で、日帰り客分の比率70.6%の内訳は、客数が予測を上回ったことに起因するものが281.1%、単価が予測を下回ったことに起因するものが-148.7%、客数と単価の双方に起因するものが-61.8%であった。

10) 目標設定

入力表1【予測】シートと入力表1【実績】シートへの入力パターンが同じ場合に限り、【目標設定】シートの使用が可能になる。【目標設定】シートは入力表1の入力パターンと対応して3枚に分かれているが、パターン1からパターン3にかけて詳細な目標設定が行われるため、可能な限りパターン3のデータ収集に努めるようにする。

【目標設定】シートでは、8つの項目についてシミュレーションを行うことができる（図表3-55参照）。8つの項目のうち、4つは観光入込客・イベント参加者数や消費単価が実績値から増加した場合の経済波及効果及び雇用創出効果の増分のシミュレーションであり、残りの4つは、目標とする経済波及効果（生産誘発額）及び雇用創出効果（就業誘発者数）を達成するために必要な客数の増加人数や1人当たりの消費単価の増加額のシミュレーションである。

図表3-55 目標設定シートにおけるシミュレーション項目

シミュレーション項目
①観光入込客・イベント参加者数が増加した場合の増分
②宿泊客・日帰り客数が増加した場合の増分
③日帰り客が宿泊客に置き換わった場合の増分
④1人当たりの消費単価が増加した場合の増分
⑤目標とする生産誘発額を達成するために必要な客数の増加人数
⑥目標とする就業誘発者数を達成するために必要な客数の増加人数
⑦目標とする生産誘発額を達成するために必要な消費単価の増加額
⑧目標とする就業誘発者数を達成するために必要な消費単価の増加額

①観光入込客・イベント参加者数が増加した場合の増分

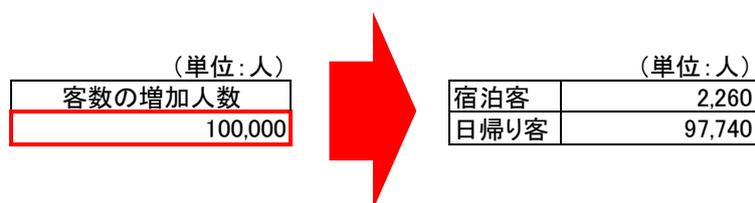
赤枠内に観光入込客・イベント参加者数の増加人数を入力すると、経済波及効果及び雇用創出効果の増分が表示される（図表3-56、図表3-57参照）。括弧内が増分であり、括弧外は実績値と増分の合計値となっている。

ここでは、観光入込客・イベント参加者数が10万人増加したと仮定して、赤枠内に「100,000」と入力した。

なお、観光入込客・イベント参加者数は宿泊客・日帰り客数の実績比で自動的に按分される。

図表3-56 客数の増加人数の入力

※宿泊客・日帰り客数の実績比で按分



図表3-57 経済波及効果及び雇用創出効果の増分の表示

(単位:千万円、人)

	生産誘発額			就業誘発者数	
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額		雇用誘発者数
総合効果(合計)	3,130(+64)	1,688(+34)	923(+19)	3,807(+78)	3,087(+63)
直接効果	1,972(+40)	1,082(+22)	636(+13)	2,877(+59)	2,356(+48)
第一次間接波及効果	726(+15)	343(+7)	189(+4)	629(+13)	476(+10)
第二次間接波及効果	432(+9)	264(+5)	98(+2)	301(+6)	254(+5)

※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

②宿泊客・日帰り客数が増加した場合の増分

赤枠内に宿泊客・日帰り客数の増加人数を入力すると、経済波及効果及び雇用創出効果の増分が表示される（図表3-58、図表3-59参照）。

ここでは、宿泊客数・日帰り客数が1万人増加したと仮定して、それぞれの赤枠内に「10,000」と入力した。

なお、宿泊客のみ・日帰り客のみの入力も可能となっている。

図表3-58 宿泊客・日帰り客数の増加人数の入力

※宿泊客のみ・日帰り客のみの入力可

(単位:人)

宿泊客	10,000
日帰り客	10,000

図表3-59 経済波及効果及び雇用創出効果の増分の表示

(単位:千万円、人)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額			雇用誘発者数
総合効果(合計)	3,107(+41)				
直接効果	1,956(+25)	1,072(+13)	630(+7)	2,848(+30)	2,335(+26)
第一次間接波及効果	722(+11)	341(+5)	188(+3)	625(+9)	474(+7)
第二次間接波及効果	429(+5)	262(+3)	98(+1)	299(+4)	252(+3)

※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

③日帰り客が宿泊客に置き換わった場合の増分

赤枠内に日帰り客から宿泊客への転換割合を入力すると、経済波及効果及び雇用創出効果の増分が表示される（図表3-60、図表3-61参照）。

ここでは、日帰り客（実績）の1%が宿泊客に置き換わったと仮定して、赤枠内に「1」と入力した。

図表3-60 日帰り客から宿泊客への転換割合の入力

※0~100(%)までの数値を入力

(単位: %)

日帰り客から宿泊客への転換割合	1%
-----------------	----

図表3-61 経済波及効果及び雇用創出効果の増分の表示

(単位: 千万円、人)

	生産誘発額			就業誘発者数	
	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額		
総合効果(合計)	3,204(+138)	1,723(+69)	942(+38)	3,865(+136)	3,142(+118)
直接効果	2,014(+82)	1,100(+40)	647(+24)	2,909(+91)	2,392(+83)
第一次間接波及効果	749(+37)	354(+18)	195(+10)	648(+32)	491(+25)
第二次間接波及効果	441(+18)	269(+11)	100(+4)	307(+12)	259(+10)

※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

④1 人当たりの消費単価が増加した場合の増分

赤枠内に宿泊客・日帰り客の1人当たりの消費単価の増加額を入力すると、経済波及効果及び雇用創出効果の増分が表示される（図表3-62、図表3-63参照）。

ここでは、宿泊客・日帰り客の1人当たりの消費単価が1,000円増加したと仮定して、それぞれの赤枠内に「1,000」と入力した。

なお、宿泊客のみ・日帰り客のみの入力も可能となっている。

図表3-62 宿泊客・日帰り客の1人当たりの消費単価の増加額の入力

※宿泊客のみ・日帰り客のみの入力可

(単位:円)

宿泊客	1,000
日帰り客	1,000

図表3-63 経済波及効果及び雇用創出効果の増分の表示

(単位:千万円、人)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
			雇用者所得誘発額		雇用誘発者数
総合効果(合計)	3,724(+658)	2,011(+357)	1,099(+195)	4,544(+814)	3,681(+657)
直接効果	2,348(+417)	1,290(+231)	758(+135)	3,438(+620)	2,813(+505)
第一次間接波及効果	862(+150)	407(+71)	224(+39)	746(+130)	565(+99)
第二次間接波及効果	515(+91)	314(+56)	117(+21)	359(+64)	302(+54)

※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

⑤目標とする生産誘発額を達成するために必要な客数の増加人数

赤枠内に経済波及効果（生産誘発額）の目標値を入力すると、宿泊客数の増加のみで目標を達成する場合、日帰り客数の増加のみで目標を達成する場合、宿泊客・日帰り客数の比率が実績と同じ場合のそれぞれについて、必要な客数の増加人数が表示される（図表3-64、図表3-65 参照）。「生産誘発額の実績値」欄の値を参考としながら、実績値よりも大きな値を入力する。

ここでは、生産誘発額を 100 千万円増加させる目標設定を行ったと仮定して、赤枠内に「3,166」と入力した。

図表3-64 生産誘発額の目標値の入力

（単位：千万円）

生産誘発額の実績値	3,066
-----------	-------

（単位：千万円）

生産誘発額の目標値	3,166
-----------	-------

図表3-65 目標とする生産誘発額を達成するために必要な客数の増加人数の表示

（単位：人）

宿泊客数の増加のみ	28,526
日帰り客数の増加のみ	174,720

（参考）宿泊客・日帰り客数の比率が実績と同じ場合

宿泊客	3,539
日帰り客	153,043
合計	156,582

⑥目標とする就業誘発者数を達成するために必要な客数の増加人数

赤枠内に雇用創出効果（就業誘発者数）の目標値を入力すると、宿泊客数の増加のみで目標を達成する場合、日帰り客数の増加のみで目標を達成する場合、宿泊客・日帰り客数の比率が実績と同じ場合のそれぞれについて、必要な客数の増加人数が表示される（図表3-66、図表3-67参照）。「就業誘発者数の実績値」欄の値を参考としながら、実績値よりも大きな値を入力する。

ここでは、就業誘発者数を100人増加させる目標設定を行ったと仮定して、赤枠内に「3,829」と入力した。

図表3-66 就業誘発者数の目標値の入力

(単位:人)

就業誘発者数の実績値	3,729
------------	-------

(単位:人)

就業誘発者数の目標値	3,829
------------	-------

図表3-67 目標とする就業誘発者数を達成するために必要な客数の増加人数の表示

(単位:人)

宿泊客数の増加のみ	27,732
日帰り客数の増加のみ	140,644

(参考)宿泊客・日帰り客数の比率が実績と同じ場合

宿泊客	2,911
日帰り客	125,880
合計	128,791

⑦目標とする生産誘発額を達成するために必要な消費単価の増加額

赤枠内に経済波及効果（生産誘発額）の目標値を入力すると、宿泊客の消費単価の増加のみで目標を達成する場合、日帰り客の消費単価の増加のみで目標を達成する場合、宿泊客・日帰り客の消費単価の比率が実績と同じ場合のそれぞれについて、必要な消費単価の増加額が表示される（図表3-68、図表3-69 参照）。「生産誘発額の実績値」欄の値を参考としながら、実績値よりも大きな値を入力する。

ここでは、生産誘発額を 100 千万円増加させる目標設定を行ったと仮定して、赤枠内に「3,166」と入力した。

図表3-68 生産誘発額の目標値の入力

（単位：千万円）

生産誘発額の実績値
3,066

（単位：千万円）

生産誘発額の目標値
3,166

図表3-69 目標とする生産誘発額を達成するために必要な消費単価の増加額の表示

（単位：円）

宿泊客の消費単価の増加のみ	5,775
交通費	394
宿泊費	3,734
飲食費	843
土産・買物代	531
入場料・娯楽費・その他	273
日帰り客の消費単価の増加のみ	156
交通費	30
飲食費	50
土産・買物代	53
入場料・娯楽費・その他	23

（参考）宿泊客・日帰り客の消費単価の比率が実績と同じ場合

宿泊客	717
交通費	49
宿泊費	463
飲食費	105
土産・買物代	66
入場料・娯楽費・その他	34
日帰り客	136
交通費	26
飲食費	44
土産・買物代	46
入場料・娯楽費・その他	20
合計	853

⑧目標とする就業誘発者数を達成するために必要な消費単価の増加額

赤枠内に雇用創出効果（就業誘発者数）の目標値を入力すると、宿泊客の消費単価の増加のみで目標を達成する場合、日帰り客の消費単価の増加のみで目標を達成する場合、宿泊客・日帰り客の消費単価の比率が実績と同じ場合のそれぞれについて、必要な消費単価の増加額が表示される（図表3-70、図表3-71 参照）。「就業誘発者数の実績値」欄の値を参考としながら、実績値よりも大きな値を入力する。

ここでは、就業誘発者数を100人増加させる目標設定を行ったと仮定して、赤枠内に「3,829」と入力した。

図表3-70 就業誘発者数の目標値の入力

（単位：人）

就業誘発者数の実績値	3,729
------------	-------

（単位：人）

就業誘発者数の目標値	3,829
------------	-------

図表3-71 目標とする就業誘発者数を達成するために必要な消費単価の増加額の表示

（単位：円）

宿泊客の消費単価の増加のみ	5,614
交通費	383
宿泊費	3,630
飲食費	820
土産・買物代	516
入場料・娯楽費・その他	265
日帰り客の消費単価の増加のみ	125
交通費	24
飲食費	41
土産・買物代	42
入場料・娯楽費・その他	18

（参考）宿泊客・日帰り客の消費単価の比率が実績と同じ場合

宿泊客	589
交通費	40
宿泊費	381
飲食費	86
土産・買物代	54
入場料・娯楽費・その他	28
日帰り客	112
交通費	22
飲食費	36
土産・買物代	38
入場料・娯楽費・その他	16
合計	702

5. 建設投資ツールを利用した事例分析

■分析タイトル

市内の各漁港で建設投資が増加した場合の経済波及効果分析

■分析概要

本市には、長井漁港、佐島漁港、秋谷漁港、久留和漁港、北下浦漁港の5つの漁港がある。そこで、各漁港で建設投資が増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う。

■入力データ

市内の各漁港における建設投資増加額 1 億円（計 5 億円）

※土地購入費や用地補償費、事務費など、市内での新たな生産を誘発しない金額は建設投資額から除外する。

■分析結果

- ・経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 808 百万円
- ・雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 108 人

1) 入力手順

建設投資ツールの入力表シートへの入力、次の手順で行う。

①建設部門の選択

「表1 建設部門分類表」には、大分類から細分類3にかけて計68種類の建設部門が掲載されており、「表2 建設投資額入力表」の各セルと位置的に対応している。そこで、表1を参照しながら、表2の該当セルに建設投資額を入力する。入力に当たっては、定義シートにおける各建設部門の定義を参考にする。

なお、大分類から細分類3にかけて分析精度が向上するため、可能な限り小分類もしくは細分類の中から建設部門の選択を行うようにする。

本事例では、「小分類」の中から「港湾・漁港」を選択する（図表3-72参照）。

図表3-72 建設部門の選択

表3 建設部門の定義 出典：平成23年(2011年)建設部門分析用産業連関表

大分類	中分類	小分類	細分類1	細分類2	細分類3	定義			
河川・ 下水道・ その他の 公共事業	治水		河川改修			国及び地方公共団体の行う河川事業			
			河川総合			国及び地方公共団体の行う河川総合開発事業並びに独立行政法人水資源機構の行う事業			
			海岸			国及び地方公共団体の行う海岸事業			
			砂防			国及び地方公共団体の行う砂防事業及び地すべり対策事業			
	下水道						地方公共団体及び地方公営企業の行う下水道事業の構築物の建設事業		
						港湾・漁港	国及び地方公共団体の行う港湾事業、漁港事業、沿岸漁場整備事業及び離島電気事業		
	空港						国、地方公共団体、成田国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の行う空港整備事業		
							地方公共団体の行う廃棄物処理事業		
							国及び地方公共団体の行う公園及び緑地保全事業		
							国及び地方公共団体の行う道路関係公共事業～空港の事業の災害復旧事業及び鉱害復旧事業		
		環境衛生							
		公園							
	災害復旧								

②単位の選択

データの入力単位及び分析結果の表示単位を「億円」として「5」と入力すると、多くのセルにおいて分析結果が「0.0」と表示され、経済波及効果の有無を誤認する恐れがある（但し、雇用創出効果を除く）。

そこで、本事例では、「百万円」を選択して入力数値を大きくする。

③データ入力

以上より、プルダウンから「百万円」を選択して、「表1 建設部門分類表」の「小分類」の「港湾・漁港」セルと位置的に対応する「表2 建設投資額入力表」のセルに「500」と入力する（図表3-73参照）。

図表3-73 データ入力

表2 建設投資額入力表 (単位:百万円)

大分類	中分類	小分類	細分類1	細分類2	細分類3
			500		

なお、表2に入力すると、表1の「港湾・漁港」セルが色付けされる（図表3-74参照）。

図表3-74 セルの色付け

表1 建設部門分類表

大分類	中分類	小分類	細分類1	細分類2	細分類3
	その 河川・ 下水道・ 公共事 業	治水	河川改修		
			河川総合		
			海岸		
			砂防		
		下水道			
		港湾・漁港			
		空港			
		環境衛生			
		公園			
		災害復旧			

2) 中間投入額

建設投資ツールには、国土交通省「建設部門分析用投入係数表」を利用して中間投入額を算出するための中間投入額シートが組み入れられている（図表3-75参照）。

なお、中間投入額の算出は自動的に行われるため、分析者が作業を行う必要はない。

図表3-75 中間投入額の算出（一部抜粋）

No.	建設部門分析用投入係数表 (108×70)	1	2	3	4	5
		建設	建築	住宅建築	住宅建築 (木造)	木造在来住宅
001	耕種農業	0.001298	0.000823	0.000592	0.000214	0.000214
002	畜産	0	0	0	0	0
003	農業サービス	0	0	0	0	0
004	林業	0.000025	0.000009	0.000006	0.000006	0.000006
005	漁業	0	0	0	0	0
006	金属鉱物	0	0	0	0	0
007	石炭・原油・天然ガス	0	0	0	0	0
008	非金属鉱物	0.007578	0.001764	0.001649	0.001724	0.001735
009	食料品	0	0	0	0	0
010	飲料	0	0	0	0	0

3) 分析結果

入力表シートへの入力が完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-76参照）。

図表3-76 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

市内の各漁港で建設投資が増加した場合の経済波及効果分析

2 分析内容

長井漁港、佐島漁港、秋谷漁港、久留和漁港、北下浦漁港の各漁港で1億円、計5億円の建設投資が増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う

3 当初設定

(単位:百万円)

最終需要増加額(=建設投資額)	500
うち市内最終需要増加額(=直接効果)	500
消費転換係数	0.596

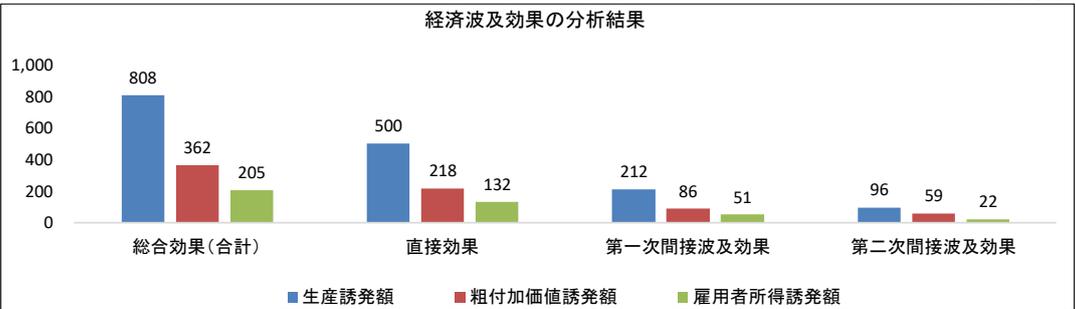
※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

4 分析結果

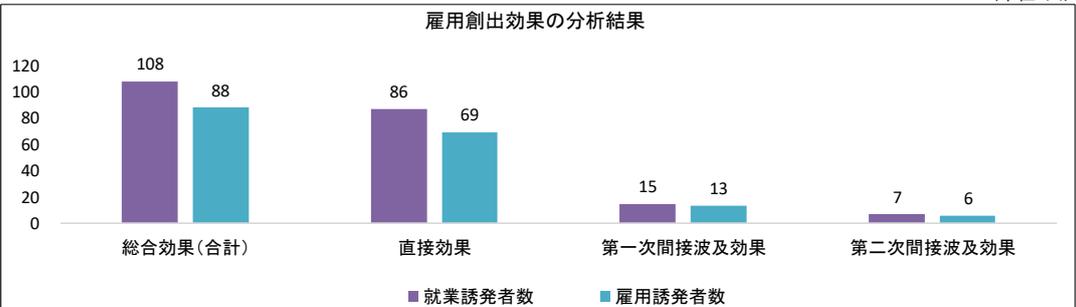
(単位:百万円、人、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	就業誘発者数	雇用誘発者数
総合効果(合計)	808	362	205	108	88
直接効果	500	218	132	96	69
第一次間接波及効果	212	86	51	15	13
第二次間接波及効果	96	59	22	7	6
直接効果に対する波及効果倍率	1.62	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

(単位:百万円)



(単位:人)



市内の各漁港で建設投資が計5億円増加した場合を想定して経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は500百万円、第一次間接波及効果は212百万円、第二次間接波及効果は96百万円となり、これらを合計した総合効果は808百万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.62倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が218百万円、第一次間接波及効果が86百万円、第二次間接波及効果が59百万円となり、これらを合計した総合効果は362百万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が132百万円、第一次間接波及効果が51百万円、第二次間接波及効果が22百万円となり、これらを合計した総合効果は205百万円となった。

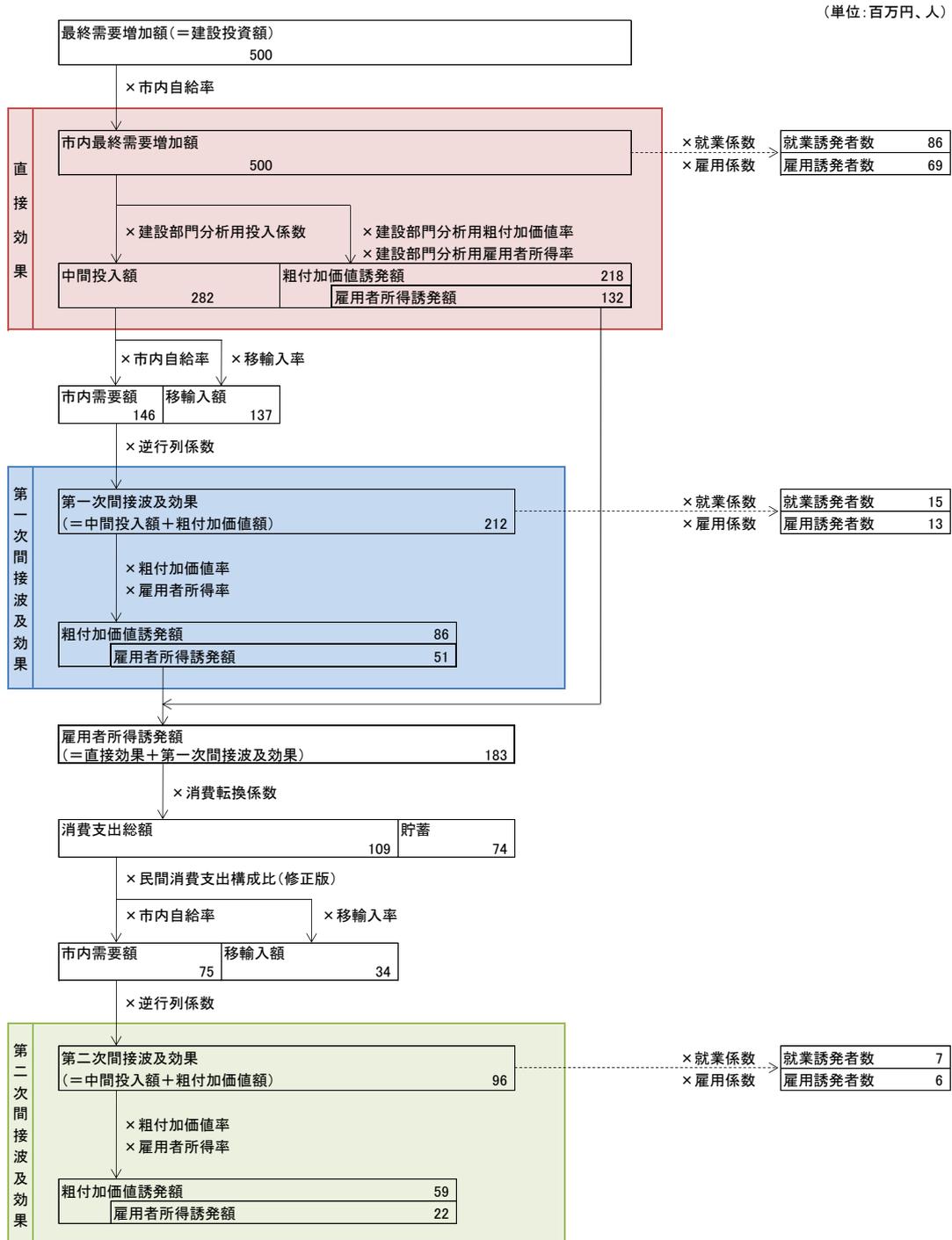
そして、就業誘発者数は、直接効果が86人、第一次間接波及効果が15人、第二次間接波及効果が7人となり、これらを合計した総合効果は108人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が69人、第一次間接波及効果が13人、第二次間接波及効果が6人となり、これらを合計した総合効果は88人となった。

4) 分析過程

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-77参照）。

図表3-77 フローチャート



6. 設備投資ツールを利用した事例分析

■分析タイトル

市内の食料品加工工場で設備投資が増加した場合の経済波及効果分析

■分析概要

多くの市町村では、税金や雇用機会の確保などを目的として企業誘致活動に取り組んでいる。そこで、企業誘致活動を推進した結果、市内に食料品加工工場が立地し、設備投資を行った場合を想定して、経済波及効果分析を行う。

※設備投資ツールで使用している係数のうち、「固定資本マトリックス（民間）」には、「建築」「公共事業」「その他の土木建設」部門への資本形成も含まれているため、建設投資ツールを利用した経済波及効果分析を別途行う場合には、「固定資本マトリックス（民間）」の数値を変更する必要がある。

■入力データ

市内の食料品加工工場における設備投資増加額 1 億円

■分析結果

- ・ 経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 7,098 万円
- ・ 雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 6 人

1) 入力手順

設備投資ツールの入力表シートへの入力は、次の手順で行う。

なお、本分析ツールは設備投資を行う産業部門と設備投資の総額のみを把握している場合に利用し、108 部門別に設備投資の内容を把握している場合には、「需要増加ツール」を利用する。

①産業部門の選択

部門分類表シートを利用しながら、設備投資を行う産業部門が 108 部門のうち、いずれに該当するのかが選択する。

本事例では、108 部門の中から「食料品」部門を選択する。

②単位の選択

データの入力単位及び分析結果の表示単位を「億円」として「1」と入力すると、多くのセルにおいて分析結果が「0.0」と表示され、経済波及効果の有無を誤認する恐れがある（但し、雇用創出効果を除く）。

そこで、本事例では、「万円」を選択して入力数値を大きくする。

③データ入力

以上より、プルダウンから「万円」を選択して、「食料品」部門に「10,000」と入力する（図表 3-78 参照）。

図表 3-78 データ入力

(単位:万円)		
No.	産業部門	設備投資額
001	耕種農業	0
002	畜産	0
003	農業サービス	0
004	林業	0
005	漁業	0
006	金属鉱物	0
007	石炭・原油・天然ガス	0
008	非金属鉱物	0
009	食料品	10,000
010	飲料	0

設備投資額(計)	10,000万円
----------	----------

2) 分析結果

入力表シートへの入力完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される(図表3-79参照)。

図表3-79 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

市内の食料品加工工場で設備投資が増加した場合の経済波及効果分析

2 分析内容

企業誘致活動を推進した結果、市内に食料品加工工場が立地し、1億円の設備投資を行った場合を想定して、経済波及効果分析を行う

3 当初設定

(単位:万円)

最終需要増加額(=設備投資額)	10,000
うち市内最終需要増加額(=直接効果)	4,111
消費転換係数	0.596

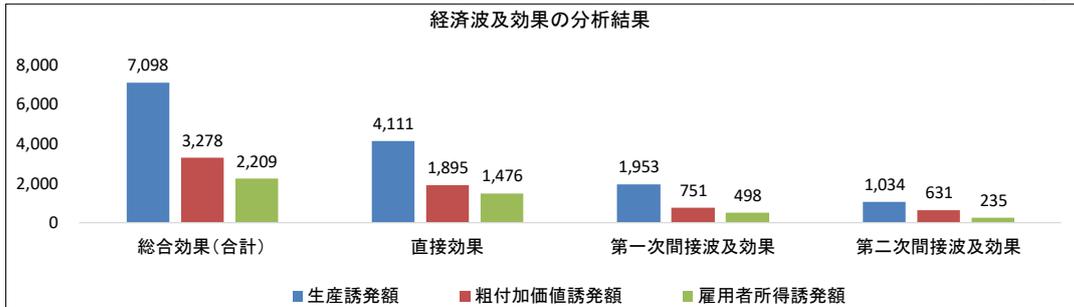
※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

4 分析結果

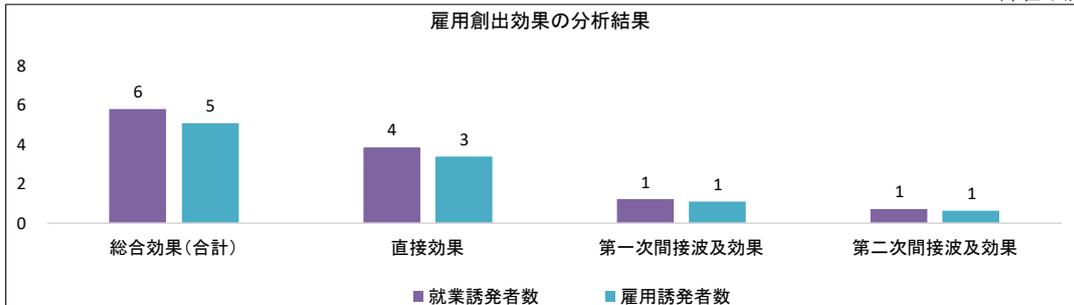
(単位:万円、人、倍)

	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	雇用誘発者数	雇用誘発者数
総合効果(合計)	7,098	3,278	2,209	6	5
直接効果	4,111	1,895	1,476	4	3
第一次間接波及効果	1,953	751	498	1	1
第二次間接波及効果	1,034	631	235	1	1
直接効果に対する波及効果倍率	1.73	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

(単位:万円)



(単位:人)



市内の食料品加工工場における設備投資が1億円増加した場合を想定して経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は4,111万円、第一次間接波及効果は1,953万円、第二次間接波及効果は1,034万円となり、これらを合計した総合効果は7,098万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.73倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が1,895万円、第一次間接波及効果が751万円、第二次間接波及効果が631万円となり、これらを合計した総合効果は3,278万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が1,476万円、第一次間接波及効果が498万円、第二次間接波及効果が235万円となり、これらを合計した総合効果は2,209万円となった。

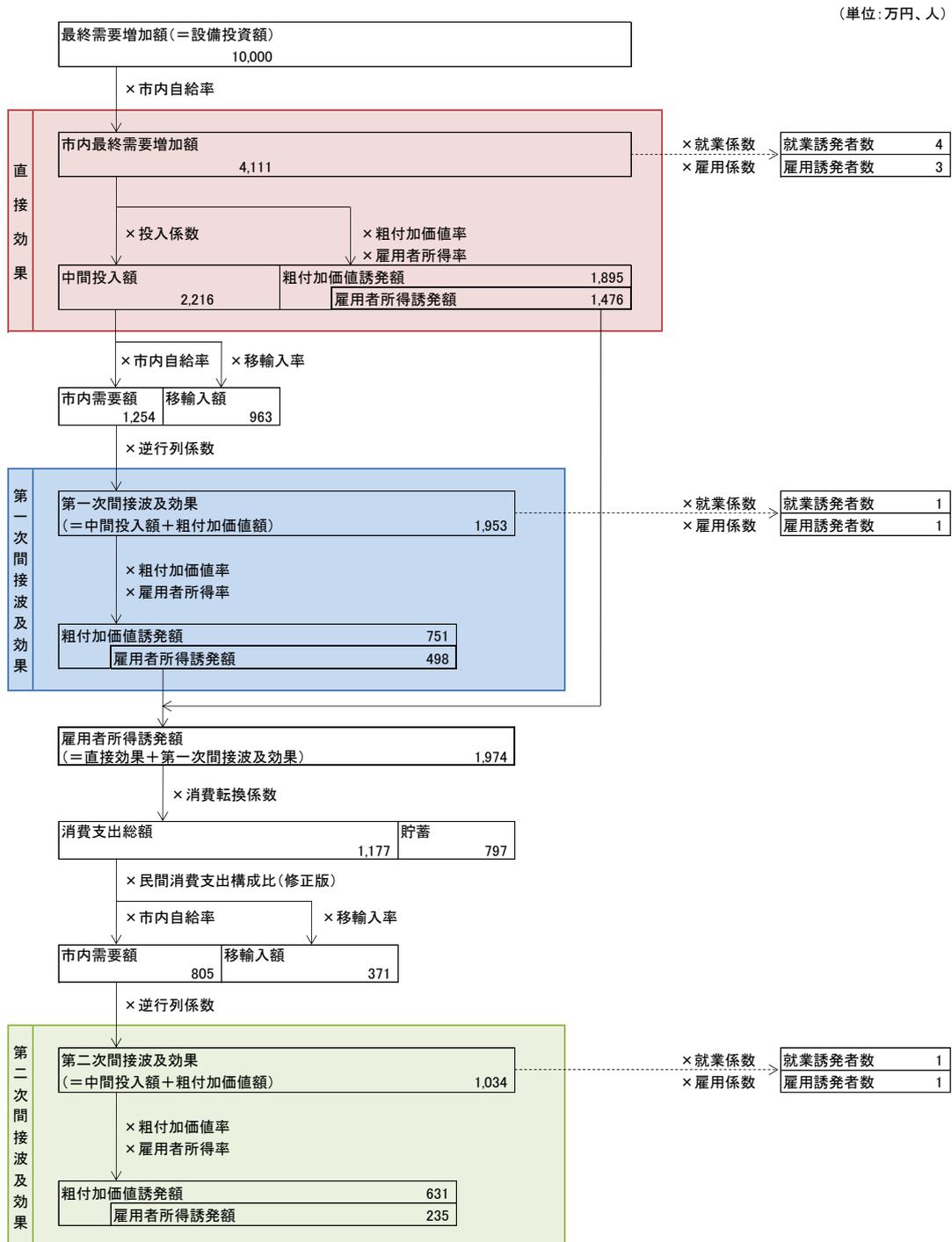
そして、就業誘発者数は、直接効果が4人、第一次間接波及効果が1人、第二次間接波及効果が1人となり、これらを合計した総合効果は6人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が3人、第一次間接波及効果が1人、第二次間接波及効果が1人となり、これらを合計した総合効果は5人となった。

3) 分析過程

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-80参照）。

図表3-80 フローチャート



7. 生産増加ツールを利用した事例分析

■分析タイトル

市内の食料品加工工場で生産が増加した場合の経済波及効果分析

■分析概要

設備投資ツールを利用した事例分析では、企業誘致活動を推進した結果、市内に食料品加工工場が立地し、設備投資を行った場合を想定して、経済波及効果分析を行った。

本事例では、工場の操業開始後に市内生産が増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う。

※工場操業前の設備投資と操業後の生産増加による経済波及効果及び雇用創出効果は同時に発生するものではないため、合算しない。

■入力データ

市内生産増加額 1,000 億円（年間）

■分析結果

- ・経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 1,367 億円
- ・雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 8,996 人

1) 入力手順

生産増加ツールの入力表シートへの入力は、次の手順で行う。

なお、生産されたもの全てが最終需要になるとは限らないため、「需要増加ツール」は利用できない。

①産業部門の選択

部門分類表シートを利用しながら、生産増加を行う産業部門が 108 部門のうち、いずれに該当するのかが選択する。

本事例では、108 部門の中から「食料品」部門を選択する。

②単位の選択

本事例では、データの入力単位及び分析結果の表示単位として「億円」を選択する。

③データ入力

以上より、プルダウンから「億円」を選択して、「食料品」部門に「1,000」と入力する（図表 3-81 参照）。

図表 3-81 データ入力

(単位:億円)

No.	産業部門	生産増加額
001	耕種農業	
002	畜産	
003	農業サービス	
004	林業	
005	漁業	
006	金属鉱物	
007	石炭・原油・天然ガス	
008	非金属鉱物	
009	食料品	1,000
010	飲料	

生産増加額(計)	1,000億円
----------	---------

2) 分析結果

入力表シートへの入力が完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-82参照）。

図表3-82 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

市内の食料品加工工場が生産が増加した場合の経済波及効果分析

2 分析内容

企業誘致活動を推進した結果、市内に食料品加工工場が立地し、操業開始後に市内生産が1,000億円増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う

3 当初設定

(単位:億円)

生産増加額	1,000
うち市内生産増加額(=直接効果)	1,000
消費転換係数	0.596

※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

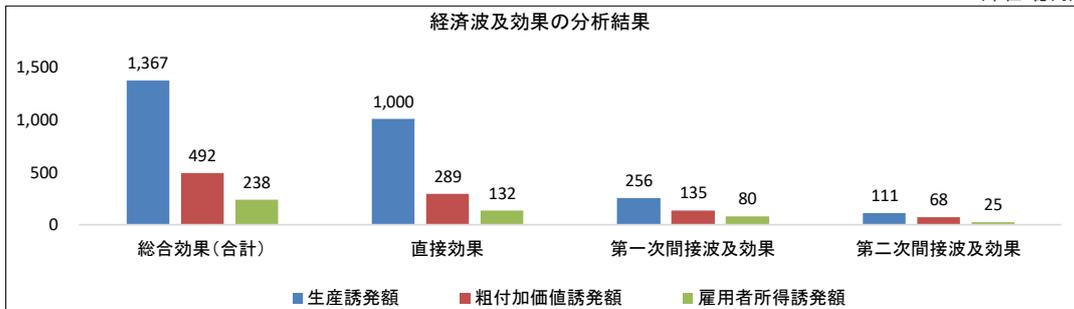
4 分析結果

(単位:億円、人、倍)

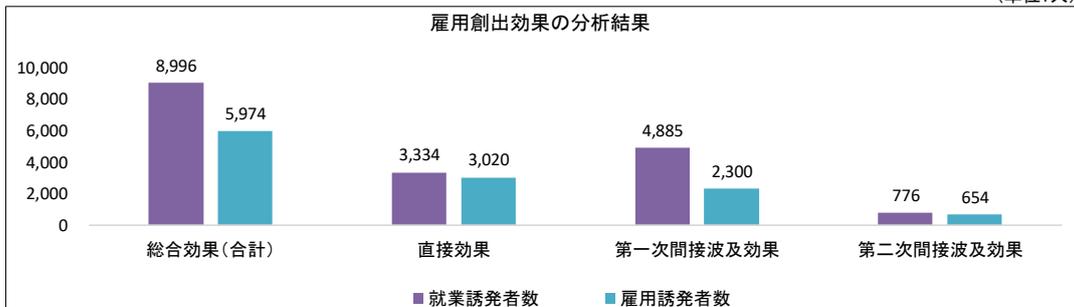
	生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数	
		雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	雇用誘発者数	雇用誘発者数
総合効果(合計)	1,367	492	238	8,996	5,974
直接効果	1,000	289	132	3,334	3,020
第一次間接波及効果	256	135	80	4,885	2,300
第二次間接波及効果	111	68	25	776	654
直接効果に対する波及効果倍率	1.37				

※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。

(単位:億円)



(単位:人)



市内に食料品加工工場が立地し、操業開始後に市内生産が 1,000 億円増加した場合を想定して経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果は 1,000 億円、第一次間接波及効果は 256 億円、第二次間接波及効果は 111 億円となり、これらを合計した総合効果は 1,367 億円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、1.37 倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果が 289 億円、第一次間接波及効果が 135 億円、第二次間接波及効果が 68 億円となり、これらを合計した総合効果は 492 億円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果が 132 億円、第一次間接波及効果が 80 億円、第二次間接波及効果が 25 億円となり、これらを合計した総合効果は 238 億円となった。

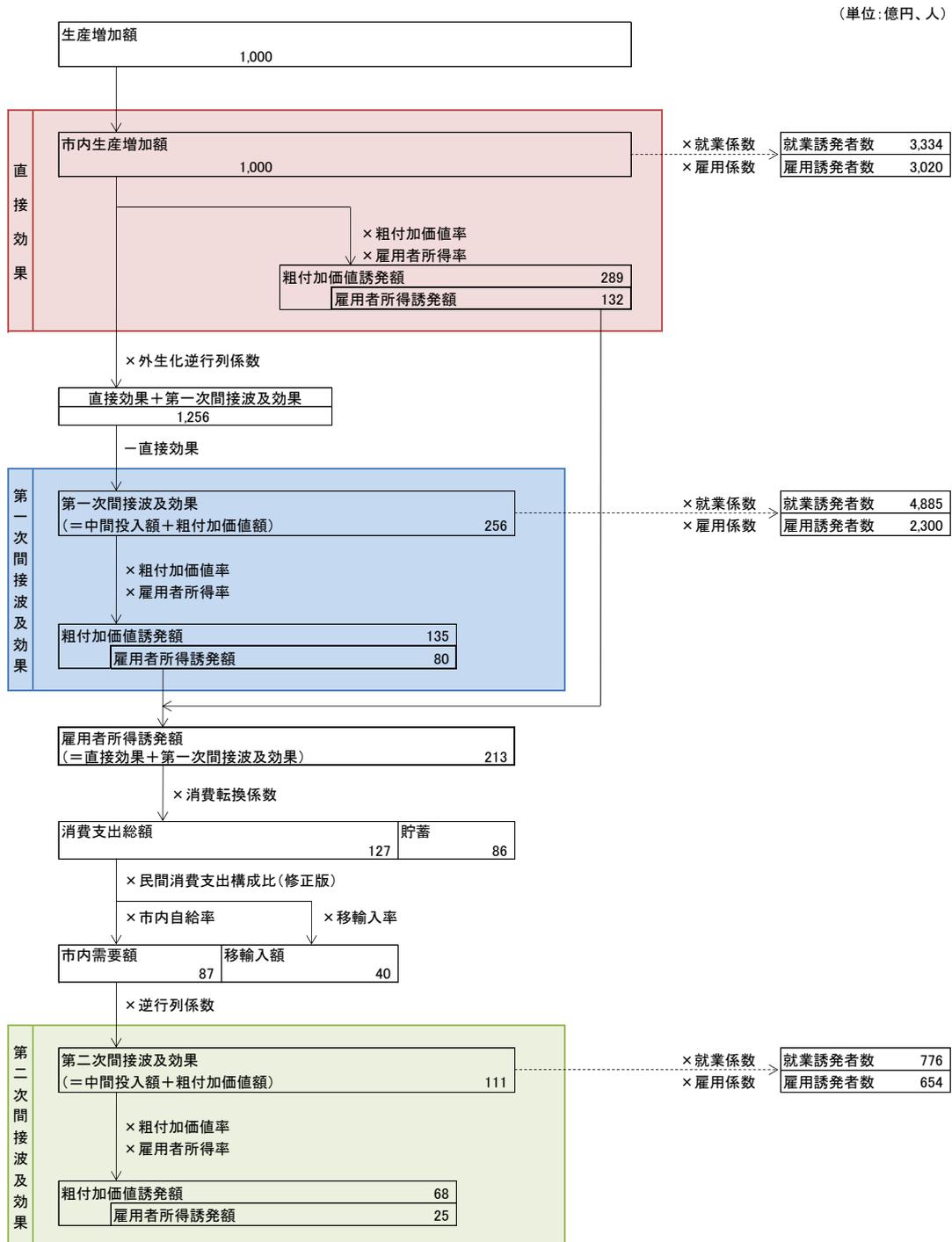
そして、就業誘発者数は、直接効果が 3,334 人、第一次間接波及効果が 4,885 人、第二次間接波及効果が 776 人となり、これらを合計した総合効果は 8,996 人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果が 3,020 人、第一次間接波及効果が 2,300 人、第二次間接波及効果が 654 人となり、これらを合計した総合効果は 5,974 人となった。

3) 分析過程

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-83参照）。

図表3-83 フローチャート



8. 収入増加ツールを利用した事例分析

■分析タイトル

市内全世帯の実収入が増加した場合の経済波及効果分析

■分析概要

所得水準の向上などにより、世帯の実収入が増加した場合、その一部は消費に回されて新たな需要が発生し、市内の各産業の生産を次々と誘発していく。

本事例では、市内全世帯の実収入が増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う。

■入力データ

市内全世帯の実収入増加額 16 億 5,746 万円（各世帯 1 万円×平成 27 年国勢調査による本市の総世帯数 16 万 5,746 世帯）

※総世帯数には世帯不詳を含む。

■分析結果

- ・ 経済波及効果（生産誘発額）の総合効果（合計）は 972 百万円
- ・ 雇用創出効果（就業誘発者数）の総合効果（合計）は 68 人

1) 入力手順

収入増加ツールの入力表シートへの入力は、次の手順で行う。

①単位の選択

データの入力単位及び分析結果の表示単位を「億円」として「16.5746」と入力すると、多くのセルにおいて分析結果が「0.0」と表示され、経済波及効果の有無を誤認する恐れがある（但し、雇用創出効果を除く）。

そこで、本事例では、「百万円」を選択して入力数値を大きくする。

②データ入力

以上より、プルダウンから「百万円」を選択して、赤枠内に「1,657.46」と入力する（図表3-84参照）。

図表3-84 データ入力

収入増加額(計)	1,657.46	百万円
----------	----------	-----

2) 分析結果

入力表シートへの入力完了すると、概要表シートに分析結果が自動的に表示される（図表3-85参照）。

なお、本ツールでは、分析手法の関係上、直接効果と第一次間接波及効果は合算値となる。

図表3-85 概要表

1 分析タイトル

平成30年3月30日

市内全世帯の実収入が増加した場合の経済波及効果分析

2 分析内容

市内全世帯(16万5,746世帯)の実収入が1万円ずつ増加した場合を想定して、経済波及効果分析を行う

3 当初設定

(単位:百万円)

消費支出増加額(=直接効果)	988
消費転換係数	0.596

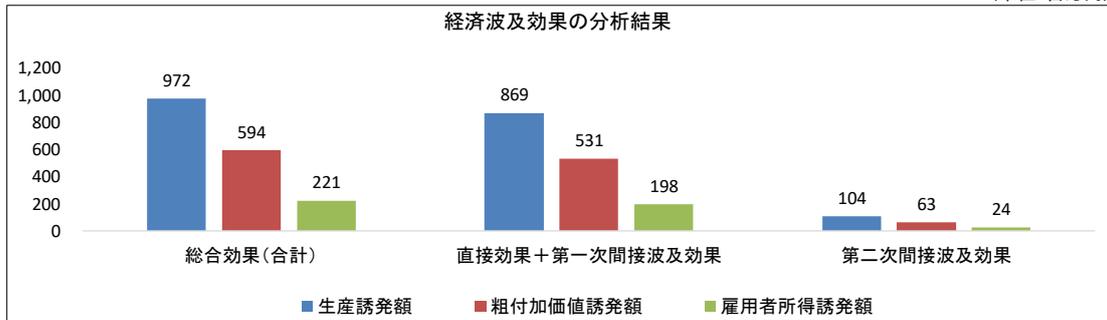
※消費転換係数=消費支出/実収入(総務省「家計調査年報」、関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直近6年間の平均値)

4 分析結果

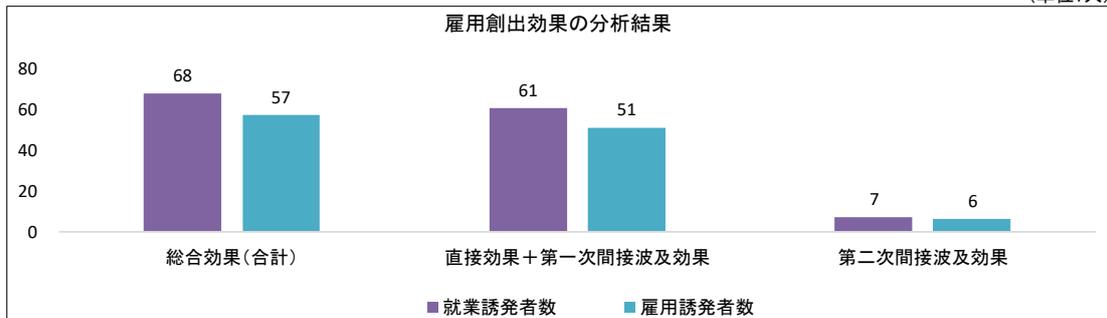
(単位:百万円、人、倍)

	生産誘発額			就業誘発者数	
	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額		雇用誘発者数	
総合効果(合計)	972	594	221	68	57
直接効果+第一次間接波及効果	869	531	198	61	51
第二次間接波及効果	104	63	24	7	6
直接効果に対する波及効果倍率	0.98	※端数処理の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

(単位:百万円)



(単位:人)



市内全世帯（16万5,746世帯）の実収入が1万円ずつ増加した場合を想定して経済波及効果分析を行った結果、生産誘発額の直接効果＋第一次間接波及効果は869百万円、第二次間接波及効果は104百万円となり、これらを合計した総合効果は972百万円となった。総合効果を直接効果で除した波及効果倍率は、0.98倍となっている。

次に、生産誘発額の内数である粗付加価値誘発額は、直接効果＋第一次間接波及効果が531百万円、第二次間接波及効果が63百万円となり、これらを合計した総合効果は594百万円となった。

また、粗付加価値誘発額の内数である雇用者所得誘発額は、直接効果＋第一次間接波及効果が198百万円、第二次間接波及効果が24百万円となり、これらを合計した総合効果は221百万円となった。

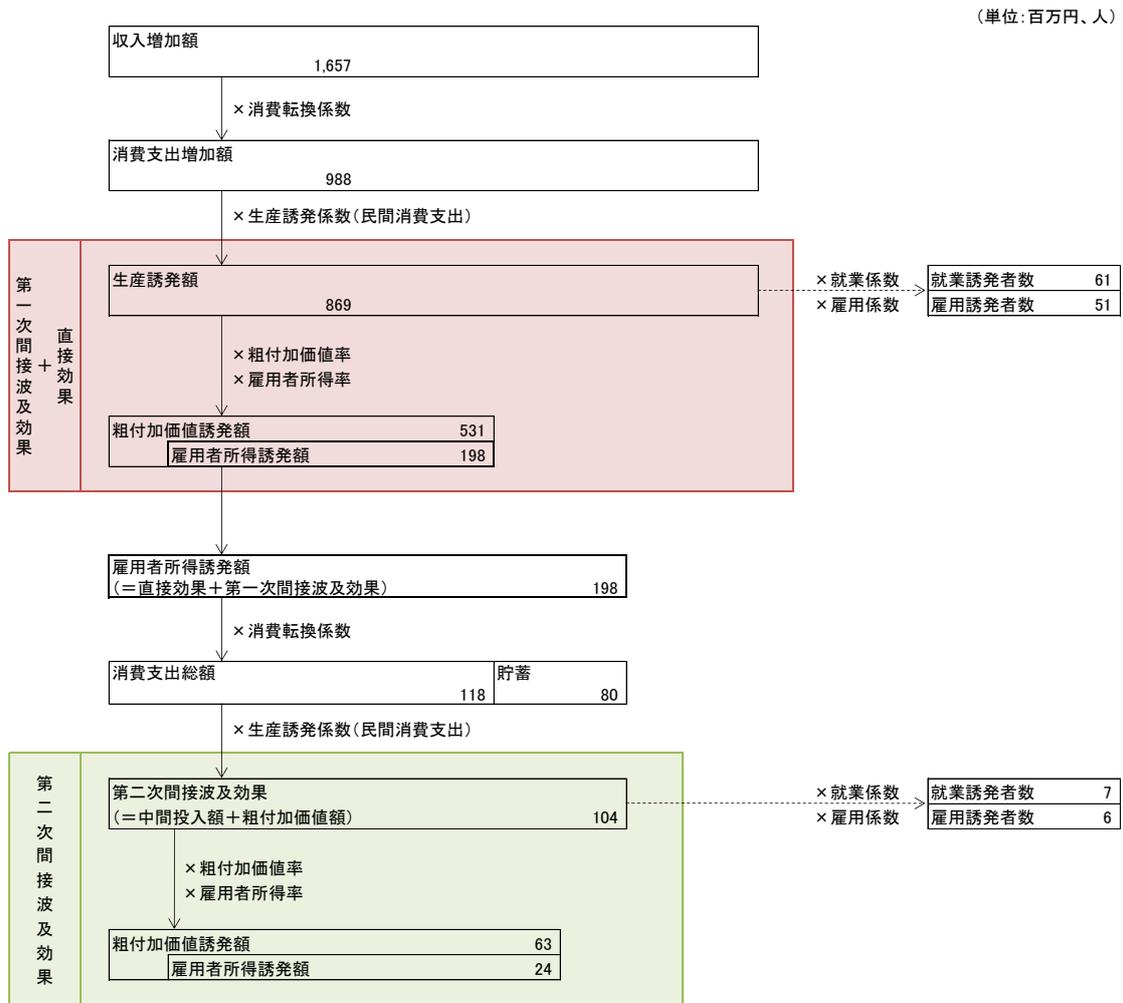
そして、就業誘発者数は、直接効果＋第一次間接波及効果が61人、第二次間接波及効果が7人となり、これらを合計した総合効果は68人となった。

さらに、就業誘発者数の内数である雇用誘発者数は、直接効果＋第一次間接波及効果が51人、第二次間接波及効果が6人となり、これらを合計した総合効果は57人となった。

3) 分析過程

フローチャートシートには、経済波及効果及び雇用創出効果の分析過程が数値付きで視覚的に表示される（図表3-86参照）。

図表3-86 フローチャート



9. 分析の条件

各分析ツールを利用した事例分析は、次の条件に基づいて行っている。

- 分析に当たっては、平成 23 年（2011 年）横須賀市産業連関表及び雇用表をベースとする。
- 逆行列係数は、市外や国外からの移輸入を考慮した $(I - (I - \hat{M}) A)^{-1}$ 型を用いる。
- 直接効果・第一次間接波及効果・第二次間接波及効果のそれぞれについて、生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、就業誘発者数、雇用誘発者数を分析する。
- 第二次間接波及効果における消費支出総額の算出に当たっては、総務省統計局「家計調査年報（家計収支編）」における関東地方二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入に対する消費支出の割合（平成 23 年から平成 28 年の 6 年間の平均値）を消費転換係数として設定する。
- 消費支出総額は、平成 23 年（2011 年）横須賀市産業連関表の民間消費支出構成比を利用して産業部門別に按分する（民間消費支出構成比は、民間消費支出のマイナス値をゼロに置き換えてから算出）。
- 購入者価格から生産者価格への変換に当たっては、総務省「平成 23 年（2011 年）産業連関表」から商業マージン率と運輸マージン率を算出して使用する。
- 需要増加ツールでは需要合計のマージン率を使用し、観光・イベントツールでは民間消費支出のマージン率を使用する。
- 建設投資ツールでは、国土交通省「建設部門分析用投入係数表」を使用する。
- 設備投資ツールでは、総務省「平成 23 年（2011 年）産業連関表」のうち、付帯表の「固定資本マトリックス（民間）」を使用する。
- 生産増加ツールでは、平成 23 年（2011 年）横須賀市産業連関表の逆行列係数表において、各産業部門の自交点係数で除した逆行列係数をもとに生産誘発額を求める方法を採用する。